

平成 23 年度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目 次

1 平成23年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
平成22年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の徴収状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
消耗品費一覧表（第3-④表）	21
4 財政状況等	22
財政指数一覧表（第4-①表）	22
町債借入先別利率別現在高の状況（第4-②表）	23
起債関係指数の状況（第4-③表）	24
健全化判断比率の状況（第4-④表）	24
基金に関する調書（第4-⑤表）	25
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑥表）	26
財政見通し、公債費推計一覧表	27
町債元利償還金一覧表	29
5 特別会計決算の状況	31
国民健康保険特別会計決算の状況	32
後期高齢者医療特別会計決算の状況	34
介護保険特別会計決算の状況	36
下水道事業特別会計決算の状況	38
6 事業報告書	41
建設事業	41
事務事業	47

(注) 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 平成 23 年度決算の概要

平成 23 年度は、次期総合計画を見据えた中で、「未来に夢が持てる足腰の強い存在感のあるまち」の基盤固めとして、以下の 3 つの重点プロジェクトを中心として各事業に取り組みました。

「町の基盤再生プロジェクト」においては、町を支える産業の活性化として農業や漁業再生への取り組みや、観光協会の体制充実を支援する事業展開を行いました。農業の再生では、町の特産品として落花生や湘南ゴールドの普及を掲げ、落花生の種子や湘南ゴールドの苗木購入に対して補助を実施しました。漁業の再生では、漁業塾の開催や、さかなの朝市に補助を行い漁業の活性化を促しました。観光協会の体制充実では、二宮ブランド推進事業を町の商工会に委託することで、各商店の機能が十分発揮されるような組織の育成・強化を図りました。また、緑豊かな美しい自然環境保全のため、吾妻山公園の再整備は、管理棟の建替え、園路の一部バリアフリー化を実施し、(仮称)風致公園の整備では、敷地の造成や排水整備を行いました。環境面では、ごみ積替施設の完成により、可燃ごみの安定的な搬出に向けて大きく前進しました。また、ごみ減量化・再利用事業においては、各家庭への水切りネットの配布による実効性のある啓発をしました。その他、生活基盤の整備では駅周辺の交通環境の改善・整備、町全体の交通体系の検討を行うため、地域公共交通計画の素案を検討するための調査を実施しました。また、駅北口から釜野に抜ける町道 27 号線、法務局前の町道 61 号線の歩道整備を実施しました。

「だれもが安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」においては、若い人が安心して暮らし、子育てできる環境づくりとして、小児医療費の助成対象を小学校 6 年生まで拡大することで、経済的負担の軽減とともに小児の健康保持を一層図りました。また、児童の預かり等の援助のために百合が丘保育園の施設を増設し、ファミリーサポートセンター事業を社会福祉協議会に委託することで幅の広い子育て支援事業を行いました。また、安心して老後を暮らすための整備として、ころばん塾やにぎわい塾を実施し、介護予防を図るとともに二次予防高齢者の把握をすることで特定高齢者が要介護状態に進行することのないような予防策に取り組みました。

「町の体制づくりプロジェクト」においては、情報発信の充実と町民との対話の推進として広報にのみや本紙のページ数を増やしたほか、ふれあいトークを開催して町民との対話の場を設けるとともに、住民要望支援対策事業により町民相談による要望等に対して迅速かつ効率的な対応、処理に努めました。また、プロジェクトを推進するための財源確保のため百合が丘第 2 公会堂の移転に伴い、旧百合が丘プール跡地を造成し、売却することで未利用地の整理と財源の確保を図りました。

○決算収支の状況

平成 23 年度一般会計の決算は、歳入 8,170,705 千円、歳出 7,442,709 千円で、前年度に比べ歳入は 19.1% (1,926,903 千円)の減、歳出は 22.9%(2,214,048 千円)の減となり、実質収支額は 270,601 千円となりました。

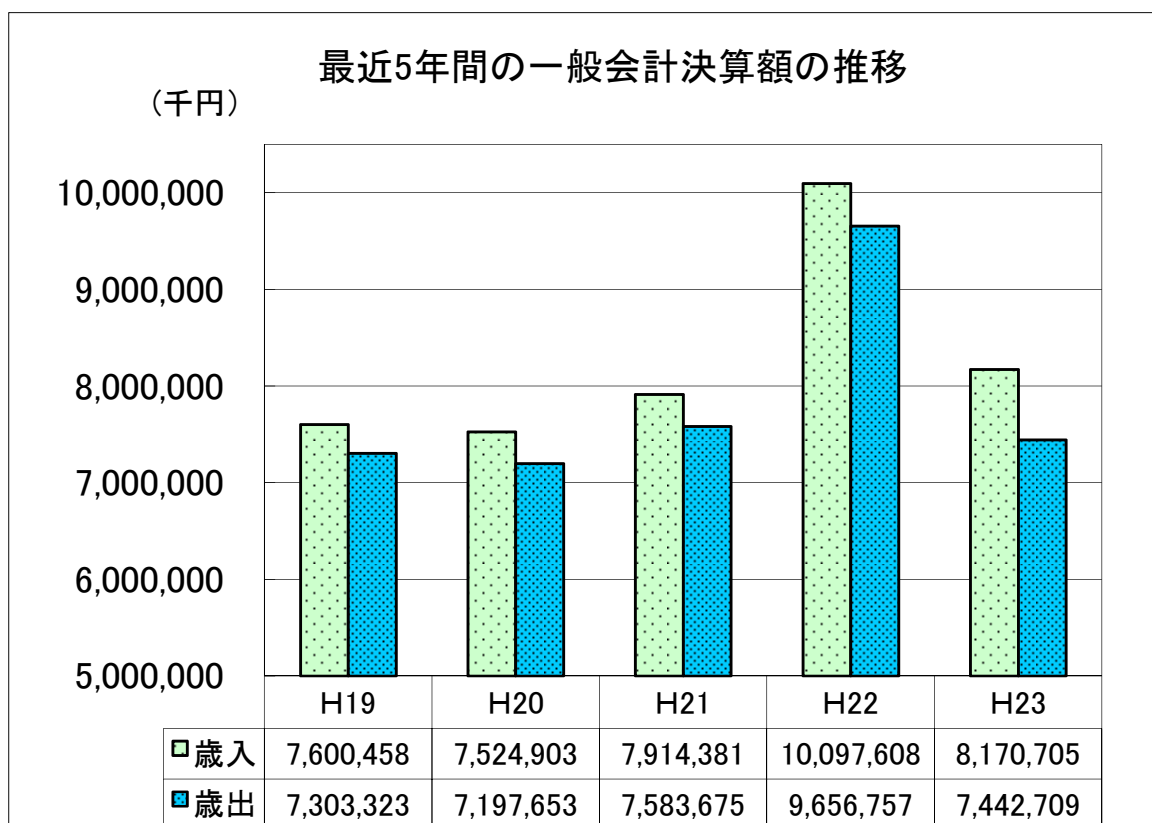
歳入歳出ともに大幅な減となっているのは昨年度に(仮称)風致公園用地の取得などの大規模投資事業を複数実施したことによるものです。

今年度のみの収支を見る単年度収支は 6,766 千円のマイナスとなり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支は 136,669 千円のマイナスとなりました。

第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度 (a)	平成22年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	8,170,705	10,097,608	△ 1,926,903	△ 19.1
歳出総額 ②	7,442,709	9,656,757	△ 2,214,048	△ 22.9
形式収支 ①-② ③	727,996	440,851	287,145	65.1
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	457,395	163,484	293,911	179.8
実質収支 ③-④ ⑤	270,601	277,367	△ 6,766	△ 2.4
前年度 実質収支 ⑥	277,367	254,546	22,821	9.0
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	△ 6,766	22,821	△ 29,587	△ 129.6
積立金 ⑧	97	30,082	△ 29,985	△ 99.7
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩 し額 ⑩	130,000	0	130,000	皆増
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 136,669	52,903	△ 189,572	△ 358.3



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況
[歳入]

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,649,091	3,680,542	100.9	45.1
①町民税	1,889,128	1,918,609	101.6	23.5
②固定資産税	1,601,794	1,604,463	100.2	19.6
③軽自動車税	30,013	30,504	101.6	0.4
④町たばこ税	128,156	126,966	99.1	1.6
2 地方譲与税	70,001	66,714	95.3	0.8
①自動車重量譲与税	50,000	48,159	96.3	0.6
②地方揮発油譲与税	20,000	18,555	92.8	0.2
③地方道路譲与税	1	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	12,000	11,184	93.2	0.1
4 配当割交付金	6,000	10,335	172.3	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,533	126.7	0.0
6 地方消費税交付金	210,000	210,083	100.0	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	9,020	128.9	0.1
8 自動車取得税交付金	28,000	27,630	98.7	0.3
9 地方特例交付金	47,401	47,401	100.0	0.6
10 地方交付税	997,299	1,023,270	102.6	12.5
11 交通安全対策特別交付金	5,000	4,900	98.0	0.1
12 分担金及び負担金	91,673	90,729	99.0	1.1
13 使用料及び手数料	169,875	166,895	98.2	2.0
①使用料	119,382	117,350	98.3	1.4
②手数料	50,493	49,545	98.1	0.6
14 国庫支出金	781,225	735,748	94.2	9.0
①国庫負担金	618,573	592,508	95.8	7.2
②国庫補助金	155,899	136,179	87.4	1.7
③委託金	6,753	7,061	104.6	0.1
15 県支出金	584,196	553,317	94.7	6.8
①県負担金	243,453	231,579	95.1	2.8
②県補助金	287,720	269,578	93.7	3.3
③委託金	53,023	52,160	98.4	0.7
16 財産収入	142,593	145,223	101.8	1.8
①財産運用収入	16,745	16,742	100.0	0.2
②財産売払収入	125,848	128,481	102.1	1.6
17 寄付金	1,940	2,161	111.4	0.0
18 繰入金	500,423	500,424	100.0	6.1
①基金繰入金	463,366	463,367	100.0	5.7
②特別会計繰入金	37,057	37,057	100.0	0.4
19 繰越金	440,851	440,851	100.0	5.4
20 諸収入	85,502	93,645	109.5	1.2
①延滞金加算金及び過料	2,000	6,701	335.1	0.1
②町預金利子	76	51	67.1	0.0
③貸付金元利収入	30,000	30,000	100.0	0.4
④受託事業収入	2,528	3,656	144.6	0.0
⑤雑入	50,898	53,237	104.6	0.7
21 町債	376,000	348,100	92.6	4.3
歳入合計	8,208,070	8,170,705	99.5	100.0

[歳 出]

(単位 千円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	151,278	150,302	99.4	2.0
2 総務費	1,652,710	1,169,302	70.8	15.7
①総務管理費	1,459,319	980,774	67.2	13.2
②徴税費	100,052	97,340	97.3	1.3
③戸籍住民基本台帳費	57,586	57,074	99.1	0.8
④選挙費	24,889	23,322	93.7	0.3
⑤統計調査費	1,095	1,044	95.3	0.0
⑥監査委員費	9,769	9,748	99.8	0.1
3 民生費	2,394,682	2,288,460	95.6	30.7
①社会福祉費	1,430,370	1,352,821	94.6	18.2
②児童福祉費	963,130	934,669	97.0	12.5
③災害救助費	1,182	970	82.1	0.0
4 衛生費	1,038,522	981,068	94.5	13.2
①保健衛生費	200,262	189,779	94.8	2.5
②環境保全費	432,723	407,228	94.1	5.5
③清掃費	405,537	384,061	94.7	5.2
5 農林水産業費	83,983	81,701	97.3	1.1
①農業費	66,764	65,365	97.9	0.9
②林業費	1,872	1,444	77.1	0.0
③水産業費	15,347	14,892	97.0	0.2
6 商工費	89,352	87,025	97.4	1.2
7 土木費	971,968	916,348	94.3	12.3
①土木管理費	22,081	20,810	94.2	0.3
②道路橋りょう費	190,116	142,653	75.0	1.9
③河川費	4,330	3,625	83.7	0.0
④都市計画費	755,441	749,260	99.2	10.1
8 消防費	444,950	421,087	94.6	5.7
9 教育費	771,012	743,608	96.4	10.0
①教育総務費	163,547	160,863	98.4	2.2
②小学校費	87,532	84,006	96.0	1.1
③中学校費	52,839	49,935	94.5	0.7
④幼稚園費	37,082	36,332	98.0	0.5
⑤社会教育費	211,141	203,838	96.5	2.7
⑥保健体育費	218,871	208,634	95.3	2.8
10 災害復旧費	1,500	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	500	0	0.0	0.0
11 公債費	604,302	603,808	99.9	8.1
12 予備費	3,811	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	8,208,070	7,442,709	90.7	100.0

第1-③表
一般会計
[逓次繰越]

平成22年度繰越事業支出状況調書

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳					
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他			
2	総務費	1	総務管理費	新地方公会計制度対策事業 (財産台帳等作成委託料)	122,175	122,175	0	0	0	122,175	122,175	0	0	0

[繰越明許費繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳					
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他			
2	総務費	1	総務管理費	文書等保管用器具費	2,454,550	0	0	0	2,454,550	2,437,050	0	0	0	2,437,050
				百合が丘第2公会堂建設 工事設計委託料	2,000,000	0	0	0	2,000,000	1,984,500	0	0	0	1,984,500
				防犯カメラ設置工事	742,000	664,000	0	0	78,000	742,000	742,000	0	0	0
3	民生費	2	児童福祉費	百合が丘保育園保育室エ アコン設置工事	2,209,000	1,978,800	0	0	230,200	1,554,000	1,553,200	0	0	800
				子ども手当電算システム 改修委託料	3,150,000	3,150,000	0	0	0	3,150,000	3,150,000	0	0	0
4	衛生費	2	環境保全費	ごみ積替施設建設工事監 理委託料	9,475,000	0	0	6,044,000	3,431,000	8,925,000	0	0	0	8,925,000
				ごみ積替施設建設工事	136,910,000	0	0	87,341,000	49,569,000	113,894,500	0	0	0	113,894,500
7	土木費	2	道路橋りょう費	中里第二架道橋補修設計 委託料	3,500,000	1,375,000	0	0	2,125,000	1,953,000	1,045,000	0	0	908,000
				中里第二架道橋補修工事	16,500,000	7,700,000	0	0	8,800,000	15,750,000	8,030,000	0	0	7,720,000
	4	都市計画費	せせらぎ公園木道改修工 事	8,000,000	7,164,000	0	0	836,000	7,140,000	7,140,000	0	0	0	
			せせらぎ公園親水施設改 修工事	5,500,000	4,925,000	0	0	575,000	4,935,000	4,935,000	0	0	0	
9	教育費	1	教育総務費	学校図書館用器具費	583,000	583,000	0	0	0	546,000	546,000	0	0	0
				学校図書館図書購入費	2,200,000	2,200,000	0	0	0	2,199,242	2,199,242	0	0	0
	5	社会教育費	町立図書館機械器具費	271,000	271,000	0	0	0	239,694	239,694	0	0	0	
			新図書館開館10周年資料 補完事業消耗品費	136,000	136,000	0	0	0	196,373	196,373	0	0	0	
			新図書館開館10周年資料 補完事業用器具費	965,000	965,000	0	0	0	964,950	964,950	0	0	0	
			新図書館開館10周年資料 補完事業機械器具費	530,000	530,000	0	0	0	313,492	313,492	0	0	0	
			新図書館開館10周年資料 補完事業図書購入費	3,339,000	3,339,000	0	0	0	3,338,997	3,338,997	0	0	0	
合計			198,464,550	34,980,800	0	93,385,000	70,098,750	170,263,798	34,393,948	0	0	135,869,850		

2 一般会計歳入の状況

平成 23 年度の一般会計歳入決算額は 8,170,705 千円で、前年度に比べ 19.1%(1,926,903 千円)の減となりました。決算額のうち、自主財源は 5.5%(266,036 千円)の増となり、依存財源は 41.7% (2,192,939 千円) の減となり、自主財源の決算額に対する割合は 62.4%で、前年度に比べ 14.5 ポイントの増となりました。

自主財源においては、歳入全体の 45.1%(3,680,542 千円)を占める町税は、前年度に比べて 0.9% (34,156 千円) 減となっています。これは、個人町民税における所得割と法人町民税の法人税割が大きく減少したことによります。

一方、本年度は、基金の整理を行い、定額運用基金を含めた一部の基金を統合しました。廃止した基金の財産である資金は一般会計に繰り入れたことにより、繰入金は 65.3% (197,627 千円) 増、また、百合が丘プール跡地売却代金の一部収入などの土地の売払いや横浜地方法務局西湘二宮支局への土地の貸付により財産収入は 22.6% (26,768 千円) 増となっており、自主財源全体では増加する結果となりました。

依存財源においては、増加した項目として地方交付税の 7.0% (66,992 千円) 増、県支出金の 2.2% (11,704 千円) 増、市町村振興協会市町村交付金による諸収入の 53.1% (6,863 千円) 増があげられます。

一方、減少した項目としては、昨年度に実施した(仮称)風致公園用地取得事業に係る財源が大きく影響し、町債は 81.6% (1,539,300 千円) 減、国庫支出金は 49.3% (715,499 千円) 減となっています。

国庫支出金については、(仮称)風致公園整備事業補助金のほか、新学校給食センター整備事業等に係る安全・安心な学校づくり交付金など、大規模な投資事業が完了したことによるものです。

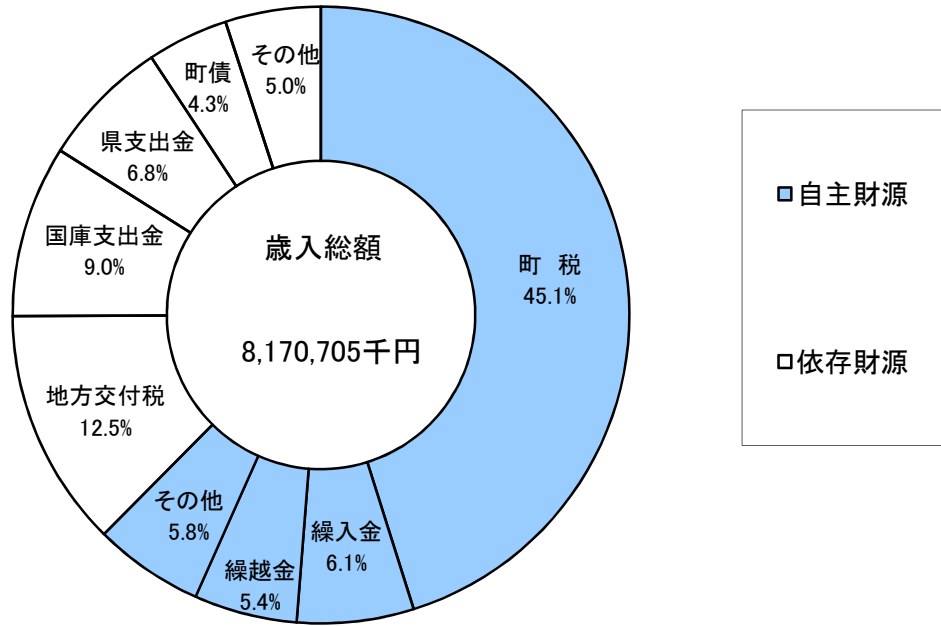
そのほか、減少した項目としては、自動車販売台数の減やエコカー減税の実施に伴い自動車取得税交付金は 17.7% (5,950 千円) 減、景気低迷の影響を受けて利子割交付金の 22.4% (3,235 千円) 減などが挙げられ、国の施策や東日本大震災により悪化した経済状況が反映された結果となっています。

第2-①表 一般会計歳入決算額目の別内訳

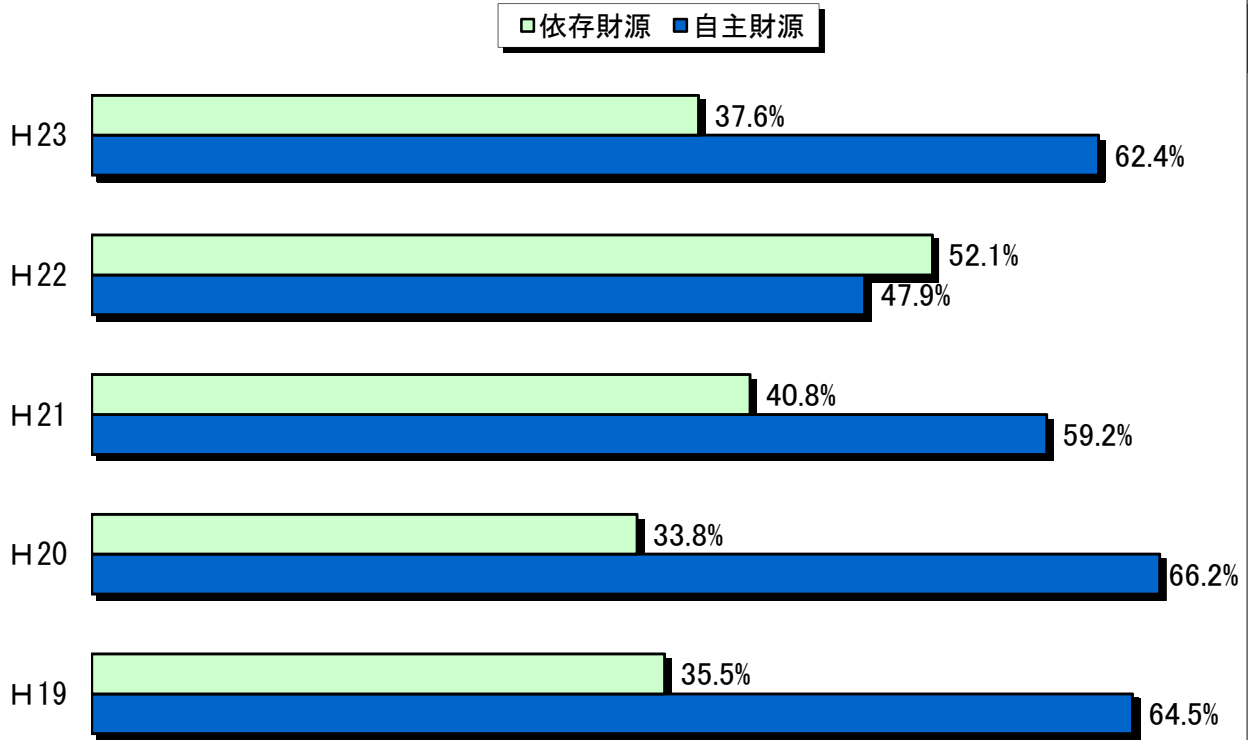
(単位 千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	①町税	3,680,542	45.1	3,714,698	36.8	△ 34,156	△ 0.9
	⑫分担金及び負担金	90,729	1.1	94,775	0.9	△ 4,046	△ 4.3
	⑬使用料及び手数料	166,895	2.0	168,391	1.7	△ 1,496	△ 0.9
	⑯財産収入	145,223	1.8	118,455	1.2	26,768	22.6
	⑰寄付金	2,161	0.0	6,258	0.0	△ 4,097	△ 65.5
	⑱繰入金	500,424	6.1	302,797	3.0	197,627	65.3
	⑲繰越金	440,851	5.4	330,705	3.3	110,146	33.3
	⑳諸収入	73,854	0.9	98,564	1.0	△ 24,710	△ 25.1
	小 計	5,100,679	62.4	4,834,643	47.9	266,036	5.5
依 存 財 源	②地方譲与税	66,714	0.8	70,764	0.7	△ 4,050	△ 5.7
	③利子割交付金	11,184	0.1	14,419	0.1	△ 3,235	△ 22.4
	④配当割交付金	10,335	0.1	9,375	0.1	960	10.2
	⑤株式等譲渡所得割交付金	2,533	0.0	3,150	0.0	△ 617	△ 19.6
	⑥地方消費税交付金	210,083	2.6	218,303	2.2	△ 8,220	△ 3.8
	⑦ゴルフ場利用税交付金	9,020	0.1	8,657	0.1	363	4.2
	⑧自動車取得税交付金	27,630	0.3	33,580	0.3	△ 5,950	△ 17.7
	⑨地方特例交付金	47,401	0.6	50,139	0.5	△ 2,738	△ 5.5
	⑩地方交付税	1,023,270	12.5	956,278	9.5	66,992	7.0
	⑪交通安全対策特別交付金	4,900	0.1	5,112	0.0	△ 212	△ 4.1
	⑭国庫支出金	735,748	9.0	1,451,247	14.4	△ 715,499	△ 49.3
	⑮県支出金	553,317	6.8	541,613	5.4	11,704	2.2
⑳諸収入	19,791	0.3	12,928	0.1	6,863	53.1	
㉑町債	348,100	4.3	1,887,400	18.7	△ 1,539,300	△ 81.6	
小 計	3,070,026	37.6	5,262,965	52.1	△ 2,192,939	△ 41.7	
合 計	8,170,705	100.0	10,097,608	100.0	△ 1,926,903	△ 19.1	

歳入の構成図



最近5年間における財源構成の状況



町 税 の 概 要

平成 23 年度の町税全体の決算額は、3,680,542 千円で、前年より 0.9% (34,156 千円) 減となりました。

町民税では、法人町民税においては東日本大震災関係により物流が滞ったほか、節電による営業時間短縮等の事業縮小が影響し、減収となりました。個人町民税においては、前年の所得に対して課税されるため不況により個人所得が落ち込むことで所得割額が減少したことや住宅ローン控除対象者の拡大により町民税全体としては、1.9% (36,346 千円) の減となりました。

固定資産税では、家屋については新築住宅等の建設の増加などにより 3.1% (17,565 千円) の増となりました。土地・償却資産については評価額の減により土地 1.0% (8,397 千円)、償却資産 4.5% (9,137 千円) の減となりました。

軽自動車税では、原動機付自転車 (50cc 以下) の登録台数が減少する一方、軽四乗用車 (自家用) の登録台数が増加していることにより、前年度に比べ 1.5% (436 千円) の増となりました。

町たばこ税では、平成 22 年度の税率引上げにより、売渡本数は減少したものの、前年度に比べ 1.5% (1,891 千円) の増となりました。

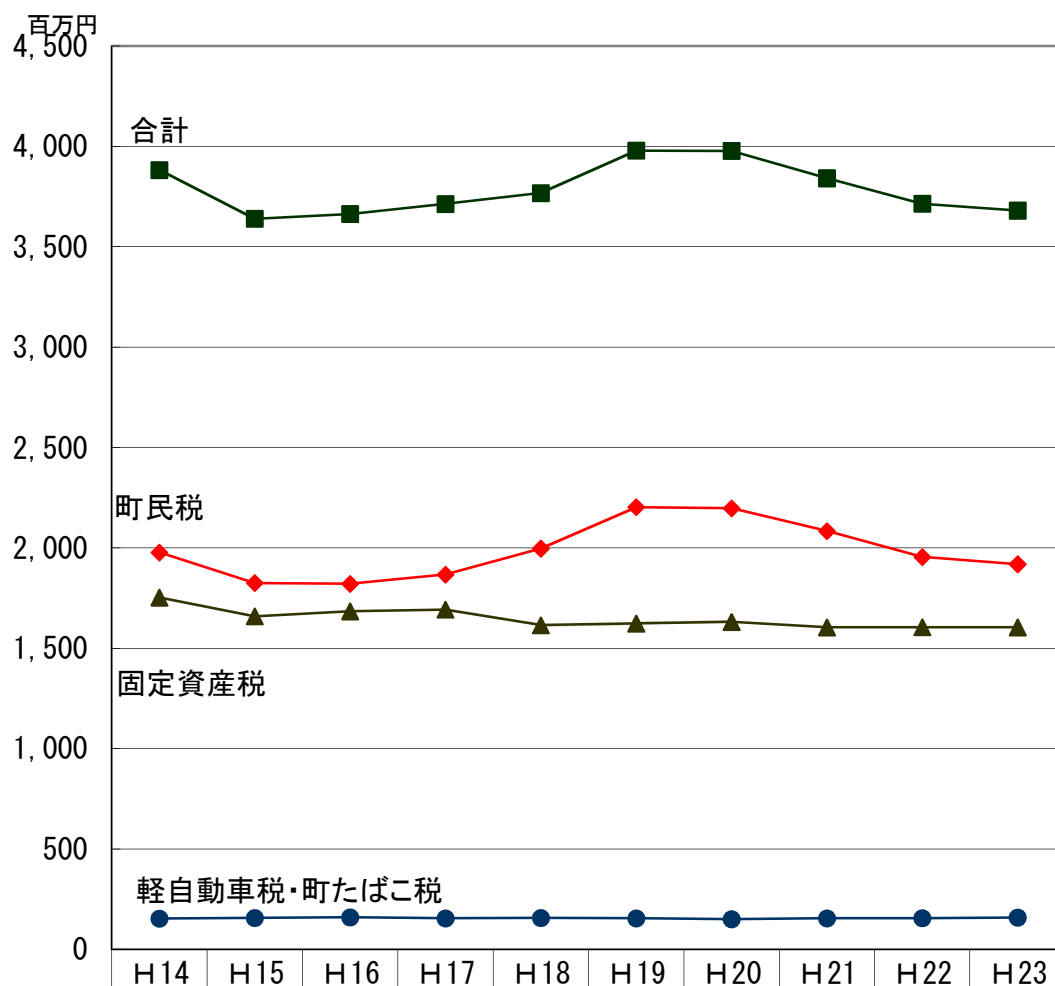
収納率を見ますと、現年課税分については、前年度比 0.2 ポイント増の 98.7% で、滞納繰越分については、県との連携強化により、県職員も加わって滞納処分を行った効果もあり、前年度比 12.9 ポイント増の 38.2% となり、全体としては前年度比 1.0 ポイント増の 95.6% となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度			平成22年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	徴収率	構成比	決算額 ②	徴収率	構成比			
1 町民税	個人	1,822,396	95.6	49.5	1,843,921	93.9	49.6	△ 21,525	△ 1.2
	法人	96,213	95.4	2.6	111,034	95.4	3.0	△ 14,821	△ 13.3
	計	1,918,609	95.6	52.1	1,954,955	94.0	52.6	△ 36,346	△ 1.9
2 固定資産税		1,604,463	95.3	43.6	1,604,600	95.0	43.2	△ 137	△ 0.0
3 軽自動車税		30,504	94.1	0.8	30,068	92.4	0.8	436	1.5
4 町たばこ税		126,966	100.0	3.4	125,075	100.0	3.4	1,891	1.5
合 計		3,680,542	95.6	100.0	3,714,698	94.6	100.0	△ 34,156	△ 0.9

最近10年間における町税決算額の推移



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
町民税	1,977	1,825	1,821	1,867	1,997	2,203	2,197	2,084	1,955	1,919
固定資産税	1,753	1,659	1,684	1,693	1,615	1,623	1,631	1,604	1,605	1,604
軽自・たばこ税	153	156	159	154	156	154	150	154	155	158
合 計	3,883	3,640	3,664	3,714	3,768	3,980	3,978	3,842	3,715	3,681

第2-③表 町税の徴収状況

区分 税目別	調 定 済 額							
	平成23年度			平成22年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,896,342	110,014	2,006,356	1,951,742	127,605	2,079,347	△ 72,991	△ 3.5
①個人均等割	42,789	2,487	45,276	42,608	2,838	45,446	△ 170	△ 0.4
②所得割	1,757,996	102,194	1,860,190	1,797,732	119,752	1,917,484	△ 57,294	△ 3.0
③法人均等割	51,534	2,876	54,410	51,884	2,336	54,220	190	0.4
④法人税割	44,023	2,457	46,480	59,518	2,679	62,197	△ 15,717	△ 25.3
2 固定資産税	1,602,310	80,575	1,682,885	1,610,863	78,795	1,689,658	△ 6,773	△ 0.4
①純固定資産税	1,593,712	80,575	1,674,287	1,602,097	78,795	1,680,892	△ 6,605	△ 0.4
イ 土地	826,057	41,764	867,821	838,849	41,257	880,106	△ 12,285	△ 1.4
ロ 家屋	575,961	29,119	605,080	561,369	27,609	588,978	16,102	2.7
ハ 償却資産	191,694	9,692	201,386	201,879	9,929	211,808	△ 10,422	△ 4.9
②交納付金	8,598	0	8,598	8,766	0	8,766	△ 168	△ 1.9
イ 交付金	8,598	0	8,598	8,766	0	8,766	△ 168	△ 1.9
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	30,633	1,785	32,418	30,044	2,490	32,534	△ 116	△ 0.4
4 町たばこ税	126,966	0	126,966	125,075	0	125,075	1,891	1.5
合 計	3,656,251	192,374	3,848,625	3,717,724	208,890	3,926,614	△ 77,989	△ 2.0

(単位 千円・%)

収 入 済 額								徴 収 率		
平成 23 年 度			平成 22 年 度			比較増減 ①－②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
1,874,559	44,050	1,918,609	1,922,133	32,822	1,954,955	△ 36,346	△ 1.9	98.9	40.0	95.6
42,287	1,015	43,302	41,986	705	42,691	611	1.4	98.8	40.8	95.6
1,737,376	41,718	1,779,094	1,771,509	29,721	1,801,230	△ 22,136	△ 1.2	98.8	40.8	95.6
51,178	710	51,888	50,597	1,116	51,713	175	0.3	99.3	24.7	95.4
43,718	607	44,325	58,041	1,280	59,321	△ 14,996	△ 25.3	99.3	24.7	95.4
1,575,558	28,905	1,604,463	1,585,339	19,261	1,604,600	△ 137	△ 0.0	98.3	35.9	95.3
1,566,960	28,905	1,595,865	1,576,573	19,261	1,595,834	31	0.0	98.3	35.9	95.3
812,191	14,982	827,173	825,485	10,085	835,570	△ 8,397	△ 1.0	98.3	35.9	95.3
566,293	10,446	576,739	552,425	6,749	559,174	17,565	3.1	98.3	35.9	95.3
188,476	3,477	191,953	198,663	2,427	201,090	△ 9,137	△ 4.5	98.3	35.9	95.3
8,598	0	8,598	8,766	0	8,766	△ 168	△ 1.9	100.0	—	100.0
8,598	0	8,598	8,766	0	8,766	△ 168	△ 1.9	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
29,897	607	30,504	29,348	720	30,068	436	1.5	97.6	34.0	94.1
126,966	0	126,966	125,075	0	125,075	1,891	1.5	100.0	—	100.0
3,606,980	73,562	3,680,542	3,661,895	52,803	3,714,698	△ 34,156	△ 0.9	98.7	38.2	95.6

第2-④表 普通交付税算出額(平成22年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		23年度実績額	22年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	445,738	458,257	△ 12,519	△ 2.7
	土木費	386,092	409,799	△ 23,707	△ 5.8
	教育費	450,784	467,490	△ 16,706	△ 3.6
	厚生費	1,599,438	1,565,378	34,060	2.2
	産業経済費	95,388	99,194	△ 3,806	△ 3.8
	総務費	336,536	331,619	4,917	1.5
	地方再生対策費	33,986	45,950	△ 11,964	△ 26.0
	雇用対策・地域資源活用臨時特例費	36,510	0	36,510	皆増
	地域雇用創出推進費	0	57,938	△ 57,938	△ 100.0
	小計	3,384,472	3,435,625	△ 51,153	△ 1.5
公債費	臨時財政特例償還費	23,510	28,541	△ 5,031	0.0
	財源対策償還費	23,898	19,055	4,843	25.4
	減税補填償還費	124,738	124,725	13	0.0
	臨時税収補填償還費	9,997	9,997	0	0.0
	臨時財政対策償還費	211,064	186,987	24,077	12.9
	その他償還費	9,177	9,177	0	0.0
小計	402,384	378,482	23,902	6.3	
経費算定	人口	807,120	818,817	△ 11,697	△ 1.4
	面積	14,025	13,912	113	0.8
	小計	821,145	832,729	△ 11,584	△ 1.4
臨時財政対策債振替額		527,261	642,131	△ 114,870	△ 17.9
合計		4,080,740	4,004,705	76,035	1.9

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	23年度実績額	22年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,541,436	1,500,500	40,936	2.7
固定資産税	1,175,255	1,180,780	△ 5,525	△ 0.5
軽自動車税	22,779	22,292	487	2.2
町たばこ税	88,174	95,518	△ 7,344	△ 7.7
利子割交付金	3,731	12,390	△ 8,659	△ 69.9
配当割交付金	6,827	4,585	2,242	48.9
株式等譲渡所得割交付金	2,488	1,934	554	28.6
地方消費税交付金	164,710	153,677	11,033	7.2
ゴルフ場利用税交付金	6,682	5,990	692	11.6
自動車取得税交付金	23,777	30,995	△ 7,218	△ 23.3
市町村交付金	6,448	6,574	△ 126	△ 1.9
地方揮発油譲与税	18,935	19,178	△ 243	△ 1.3
自動車重量譲与税	48,064	50,835	△ 2,771	△ 5.5
交通安全対策特別交付金	5,306	5,486	△ 180	△ 3.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,044	21,703	△ 6,659	△ 30.7
減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	15,212	11,633	3,579	30.8
減収補填特例交付金 (自動車取得税交付金)	9,056	9,695	△ 639	△ 6.6
合計	3,153,924	3,133,765	20,159	0.6

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	23年度実績額	22年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,080,740	4,004,705	76,035	1.9
基準財政収入額(b)	3,153,924	3,133,765	20,159	0.6
調整額等(c)	△ 53	1,555	△ 1,608	△ 103.4
交付税額(a) - (b) - (c)	926,869	869,385	57,484	6.6

普通交付税算出額(平成23年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		23年度実績額	23年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	445,738	430,000	15,738	3.7
	土木費	386,092	380,000	6,092	1.6
	教育費	450,784	450,000	784	0.2
	厚生費	1,599,438	1,570,000	29,438	1.9
	産業経済費	95,388	95,000	388	0.4
	総務費	336,536	358,000	△ 21,464	△ 6.0
	地方再生対策費	33,986	43,000	△ 9,014	△ 21.0
	雇用対策・地域資源活用臨時特例費	36,510	49,000	△ 12,490	△ 25.5
	小計	3,384,472	3,375,000	9,472	0.3
公債費	臨時財政特例償還費	23,510	23,000	510	2.2
	財源対策償還費	23,898	24,000	△ 102	△ 0.4
	減税補填償還費	124,738	120,000	4,738	3.9
	臨時税収補填償還費	9,997	9,000	997	11.1
	臨時財政対策償還費	211,064	200,000	11,064	5.5
	その他償還費	9,177	9,000	177	2.0
	小計	402,384	385,000	17,384	4.5
包括算定経費	人口	807,120	800,000	7,120	0.9
	面積	14,025	10,000	4,025	40.3
	小計	821,145	810,000	11,145	1.4
臨時財政対策債振替額		527,261	580,000	△ 52,739	△ 9.1
合計		4,080,740	3,990,000	90,740	2.3

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	23年度実績額	23年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,541,436	1,494,000	47,436	3.2
固定資産税	1,175,255	1,182,000	△ 6,745	△ 0.6
軽自動車税	22,779	22,000	779	3.5
町たばこ税	88,174	98,000	△ 9,826	△ 10.0
利子割交付金	3,731	14,000	△ 10,269	△ 73.4
配当割交付金	6,827	4,000	2,827	70.7
株式等譲渡所得割交付金	2,488	2,000	488	24.4
地方消費税交付金	164,710	155,000	9,710	6.3
ゴルフ場利用税交付金	6,682	5,000	1,682	33.6
自動車取得税交付金	23,777	26,000	△ 2,223	△ 8.6
市町村交付金	6,448	6,000	448	7.5
地方揮発油譲与税	18,935	19,000	△ 65	△ 0.3
自動車重量譲与税	48,064	47,000	1,064	2.3
交通安全対策特別交付金	5,306	5,000	306	6.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,044	21,000	△ 5,956	△ 28.4
減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	15,212	11,000	4,212	38.3
減収補填特例交付金 (自動車取得税交付金)	9,056	9,000	56	0.6
合計	3,153,924	3,120,000	33,924	1.1

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	23年度実績額	23年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,080,740	3,990,000	90,740	2.3
基準財政収入額(b)	3,153,924	3,120,000	33,924	1.1
調整額等(c)	△ 53	0	△ 53	△ 100.0
交付税額(a) - (b) - (c)	926,869	870,000	56,869	6.5

3 一般会計歳出の状況

平成 23 年度の一般会計歳出決算額は 7,442,709 千円で、前年度に比べ 22.9% (2,214,048 千円)の減となりました。

議会費は、議員共済費の法改正などにより 26.0%(31,024 千円)の増となりました。

総務費は、職員の退職に伴う退職手当組合負担金の増、百合が丘第 2 公会堂建設工事の増、財産台帳作成委託料の増などもありましたが、財政調整基金積立金の減、参議院議員選挙執行経費分の減などにより、1.0%(12,009 千円)の減となりました。

民生費は、自立支援給付費や小児医療費、子ども手当の増などにより 0.5%(11,957 千円)の増となりました。

衛生費は、子宮頸がん等ワクチン接種事業の増、新ごみ積替施設の整備及び稼働により 9.9%(88,647 千円)の増となりました。

農林水産業費は、中里地内農道改良工事の減などにより、36.6%(47,235 千円)の減となりました。

商工費は、二宮ブランド推進事業委託料の増などもありましたが、商業者経営安定化緊急資金預託金の減により 8.6%(8,232 千円)の減となりました。

土木費は、(仮称)風致公園用地の取得や駅南北エレベーター設置工事の完了により、65.2%(1,719,520 千円)の大幅な減となりました。

消防費は、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の購入により、15.9%(57,665 千円)の増となりました。

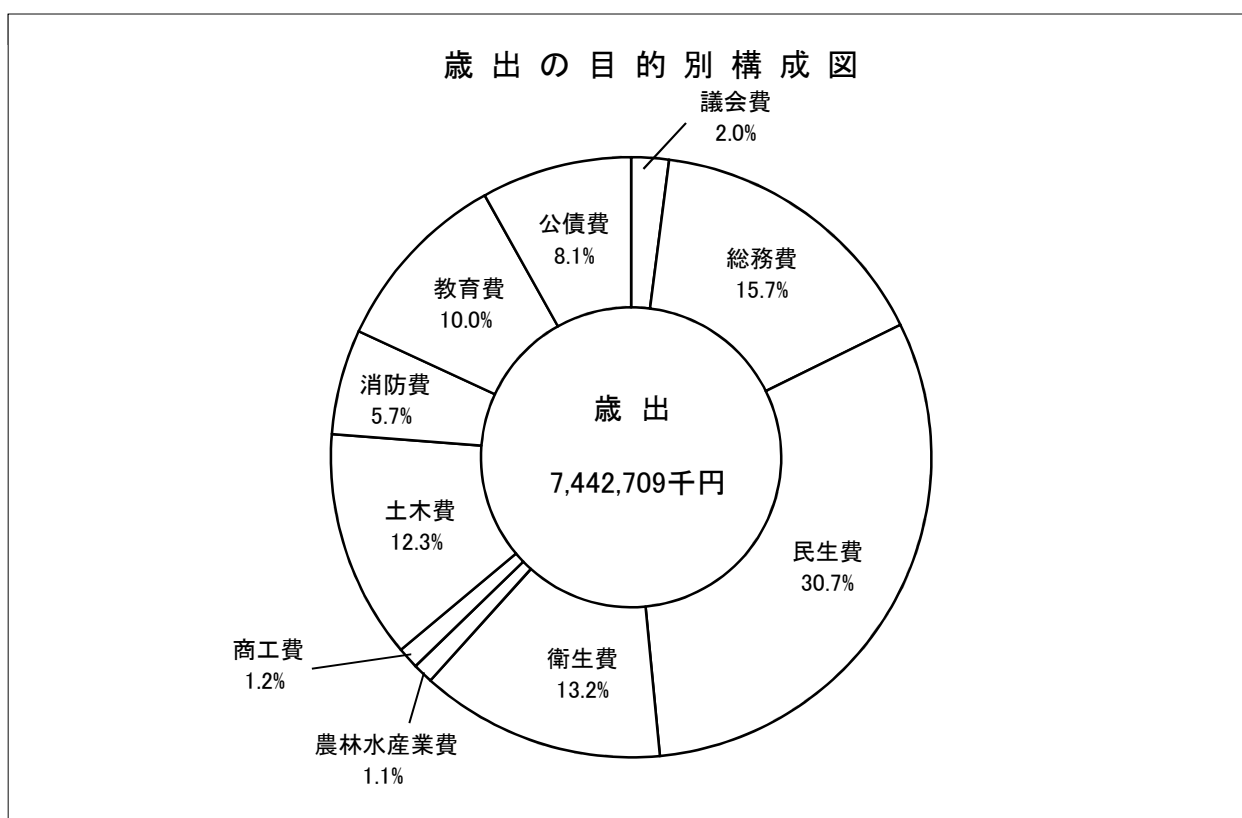
教育費は、学校給食センター整備事業や学校アンテナ工事の完了により、45.4% (618,253 千円)の大幅な減となりました。

公債費は、平成 8 年度のじん芥焼却場施設整備事業債の償還が完了したものの、平成 19 年度に借りた臨時財政対策債の元金償還が開始されたため、全体で 0.3%(1,908 千円)増加しました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	150,302	2.0	119,278	1.2	31,024	26.0
2 総務費	1,169,302	15.7	1,181,311	12.2	△ 12,009	△ 1.0
3 民生費	2,288,460	30.7	2,276,503	23.6	11,957	0.5
4 衛生費	981,068	13.2	892,421	9.3	88,647	9.9
5 農林水産業費	81,701	1.1	128,936	1.3	△ 47,235	△ 36.6
6 商工費	87,025	1.2	95,257	1.0	△ 8,232	△ 8.6
7 土木費	916,348	12.3	2,635,868	27.3	△ 1,719,520	△ 65.2
8 消防費	421,087	5.7	363,422	3.8	57,665	15.9
9 教育費	743,608	10.0	1,361,861	14.1	△ 618,253	△ 45.4
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	603,808	8.1	601,900	6.2	1,908	0.3
合 計	7,442,709	100.0	9,656,757	100.0	△ 2,214,048	△ 22.9

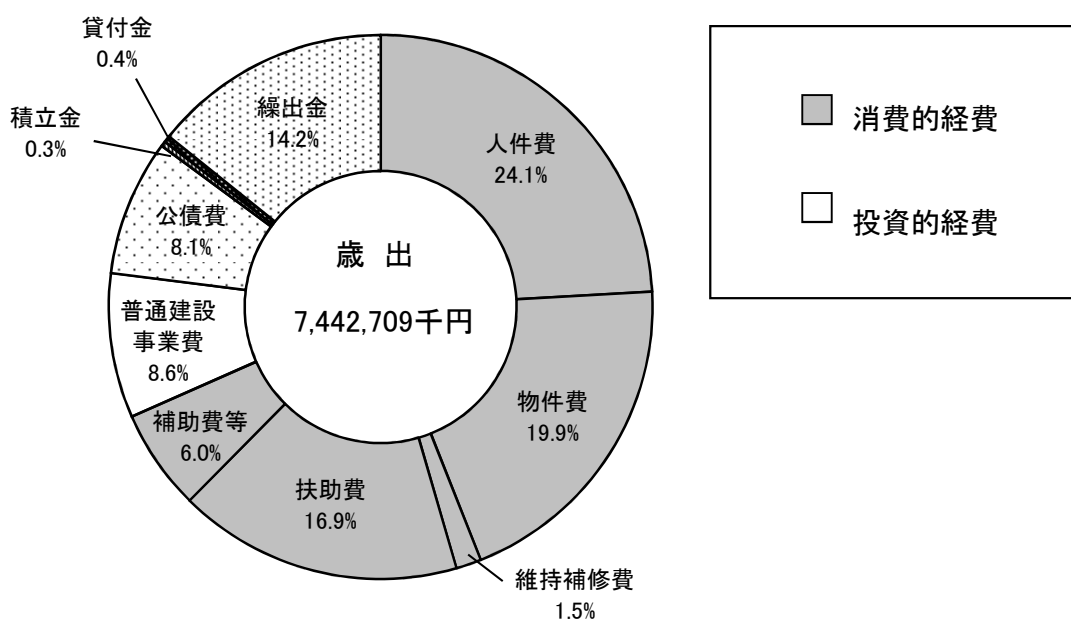


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

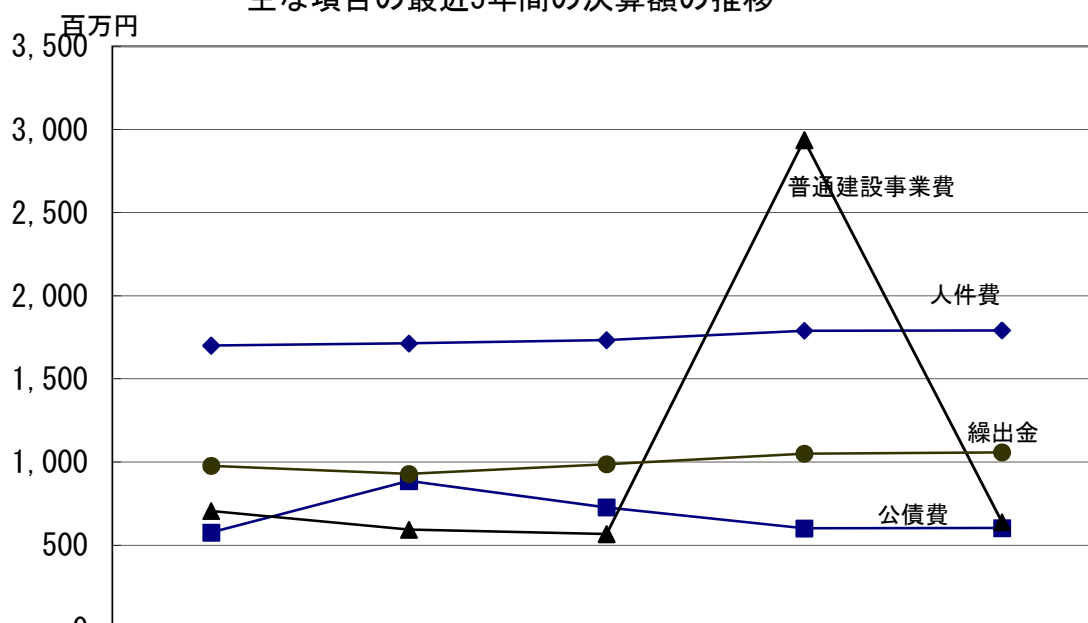
(単位 千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	5,086,714	68.4	4,971,176	51.5	115,538	2.3
①人件費	1,791,664	24.1	1,790,457	18.5	1,207	0.1
うち職員給	1,097,037	14.7	1,134,991	11.8	△ 37,954	△ 3.3
②物件費	1,477,114	19.9	1,401,059	14.5	76,055	5.4
③維持補修費	111,596	1.5	92,248	1.0	19,348	21.0
④扶助費	1,257,741	16.9	1,202,340	12.5	55,401	4.6
⑤補助費等	448,599	6.0	485,072	5.0	△ 36,473	△ 7.5
2 投資的経費	639,542	8.6	2,935,659	30.4	△ 2,296,117	△ 78.2
①普通建設事業費	639,542	8.6	2,935,659	30.4	△ 2,296,117	△ 78.2
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	603,808	8.1	601,900	6.2	1,908	0.3
4 積立金	23,955	0.3	52,701	0.5	△ 28,746	△ 54.5
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	30,000	0.4	44,000	0.5	△ 14,000	△ 31.8
7 繰出金	1,058,690	14.2	1,051,321	10.9	7,369	0.7
合 計	7,442,709	100.0	9,656,757	100.0	△ 2,214,048	△ 22.9

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	1,701	1,714	1,734	1,790	1,792
公債費	577	887	728	602	604
普通建設事業費	707	594	568	2,936	640
繰出金	978	929	988	1,051	1,059

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	70,092	3.9	70,409	3.9	△ 317	△ 0.5
2 委員等報酬	85,216	4.8	99,672	5.6	△ 14,456	△ 14.5
3 町長等特別職給与	34,388	1.9	34,388	1.9	0	0.0
4 職員給	1,097,037	61.2	1,134,991	63.4	△ 37,954	△ 3.3
①基本給	728,174	40.6	744,985	41.6	△ 16,811	△ 2.3
ア 給料	682,317	38.1	697,813	39.0	△ 15,496	△ 2.2
イ 扶養手当	23,696	1.3	24,515	1.4	△ 819	△ 3.3
ウ 地域手当	22,161	1.2	22,657	1.3	△ 496	△ 2.2
②その他手当	368,863	20.6	390,006	21.8	△ 21,143	△ 5.4
ア 時間外勤務手当	53,154	3.0	59,630	3.3	△ 6,476	△ 10.9
イ 管理職手当	32,668	1.8	32,901	1.8	△ 233	△ 0.7
ウ 特殊勤務手当	782	0.1	776	0.0	6	0.8
エ 宿日直手当	1,210	0.1	1,200	0.1	10	0.8
オ 期末勤勉手当	244,252	13.6	250,613	14.0	△ 6,361	△ 2.5
カ 通勤手当	10,621	0.6	11,165	0.6	△ 544	△ 4.9
キ 休日夜間勤務手当	9,590	0.5	10,092	0.6	△ 502	△ 5.0
ク 住居手当	16,586	0.9	23,629	1.3	△ 7,043	△ 29.8
5 地方公務員共済組合 負担金	266,948	14.9	232,560	13.0	34,388	14.8
6 退職手当組合負担金	230,373	12.9	212,775	11.9	17,598	8.3
7 地方公務員災害補償 基金負担金	3,602	0.2	1,775	0.1	1,827	102.9
8 その他	4,008	0.2	3,887	0.2	121	3.1
合 計	1,791,664	100.0	1,790,457	100.0	1,207	0.1

第3-④表 消耗品費一覧表(1,000千円以上)

(単位 円)

款	事業名	決算額	内 訳
総務費	浄書印刷関係経費	1,419,257	事務機器用品(1,419,257)
	電算運用事業	1,637,911	一般事務用品(798) 事務機器用品(1,634,560) 参考図書等(2,553)
	消費者対策事業	1,722,368	一般事務用品(3,738) 事務機器用品(1,134) 参考図書等(536) 消費者被害防止啓発物品(1,716,960)
民生費	在宅高齢者生活支援事業	2,649,034	紙おむつ(2,649,034)
衛生費	ごみ減量化・再利用事業 (3R推進運動)	13,600,998	指定ごみ袋(9,624,718) 水切りネット(3,836,699) 施設等維持管理用品(194)
	し尿処理事業	850,746	施設等維持管理用品(248,256) 薬品(602,490)
土木費	公園等管理運営経費	1,499,956	一般事務用品(10,458) 施設等維持管理用品(1,419,667) 薬品(69,831)
消防費	一般経費	2,904,619	一般事務用品(204,046) 事務機器用品(120,383) 被服等(2,516,787) 参考図書等(63,403)
	消防団運営経費	1,810,944	一般事務用品(78,949) 被服等(1,731,995)
教育費	二宮小学校施設管理運営経費	2,040,668	教授・一般事務用品(1,165,514) 学習用品(279,281) 施設等維持管理用品(489,874) 新聞・追録(105,999)
	一色小学校施設管理運営経費	1,334,309	教授・一般事務用品(840,228) 学習用品(59,475) 施設等維持管理用品(339,531) 新聞・追録(95,075)
	山西小学校施設管理運営経費	1,544,217	教授・一般事務用品(879,621) 学習用品(278,012) 施設等維持管理用品(294,049) 新聞・追録(92,535)
	二宮小学校教育振興経費	2,285,484	授業用材料・教材(1,316,127) クラブ・委員会活動用品(115,245) 参考図書(854,112)
	一色小学校教育振興経費	1,711,208	授業用材料・教材(912,692) クラブ・委員会活動用品(36,476) 参考図書(762,040)
	山西小学校教育振興経費	1,839,830	授業用材料・教材(926,457) クラブ・委員会活動用品(124,665) 参考図書(788,708)
	二宮中学校施設管理運営経費	1,995,046	教授・一般事務用品(1,034,205) 学習用品(396,872) 施設等維持管理用品(420,206) 新聞・追録(143,763)
	二宮西中学校施設管理運営経費	1,430,780	教授・一般事務用品(868,994) 学習用品(46,525) 施設等維持管理用品(364,082) 新聞・追録(151,179)
	二宮中学校教育振興経費	2,049,472	授業用材料・教材(1,275,874) 部活動用品(612,533) 指導部・委員会用品(161,065)
	二宮西中学校教育振興経費	1,468,025	授業用材料・教材(521,822) 部活動用品(489,624) 指導部・委員会用品(456,579)
	図書館資料整備事業	1,752,089	図書資料管理用品(254,628) 追録(145,012) 新聞雑誌等(1,352,449)
	生涯学習センター管理運営事業	1,099,289	一般事務用品(20,479) 事務機器用品(559) 被服等(590) 施設等維持管理用品(1,077,661)
	二宮町民温水プール施設管理運営事業	1,320,513	一般事務用品(17,017) 事務機器用品(147,041) 施設等維持管理用品(531,455) 薬品(625,000)
	学校給食施設管理運営経費	5,498,795	一般事務用品(55,114) 事務機器用品(24,324) 被服等(724,392) 施設等維持管理用品(4,680,790) 参考図書等(14,175)

4 財政状況等

従来から公表しています各財政指数については、前年度と比較して財政力指数に若干の低下が見られ、経常収支比率においては地方交付税の増があったものの、臨時財政対策債の発行を抑制したため、1.7ポイントの増となりました。

平成23年度末の一般会計町債残高は、7,228,588千円で前年度に比べ1.9%(143,192千円)の減、下水道事業特別会計町債残高は6,926,100千円で1.4%(100,700千円)の減となり、町会計全体での町債残高は前年度比1.7%(243,892千円)減の14,154,688千円となりました。

平成19年度決算から算出が義務付けられている健全化判断比率においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また将来負担比率は、基金の統合による充当可能基金の減や、土地の買戻しに伴う将来負担額の増のため2.1ポイントの増となりました。

また、基金の平成23年度末残高は、628,717千円で51.9%(678,124千円)の減となっています。

第4-①表 財政指数一覧表

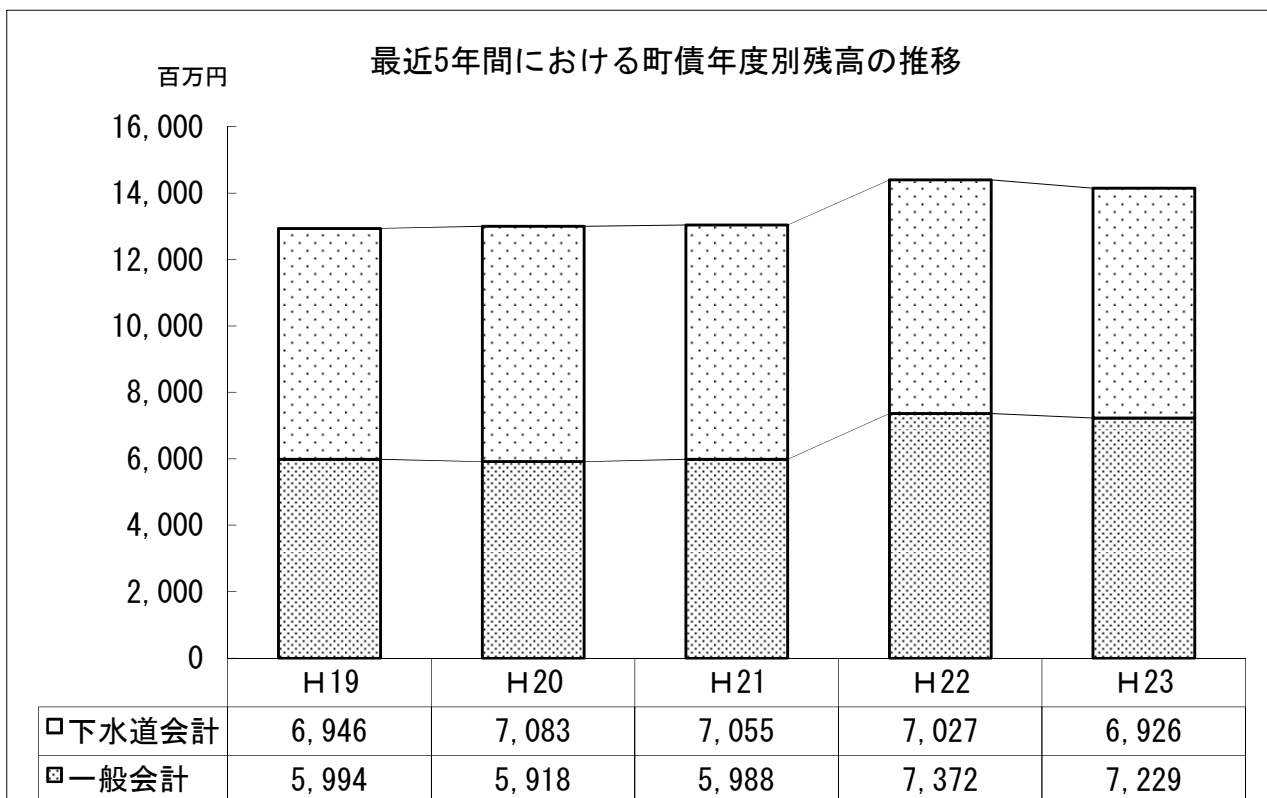
(単位 千円・%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
標準財政規模	5,398,407	5,422,818	5,471,047	5,557,149	5,525,296
財政力指数	0.856	0.857	0.843	0.819	0.796
実質収支比率	5.3	6.0	4.7	5.0	4.9
経常収支比率	93.9	92.9	92.3	91.8	93.5
うち人件費	29.8	30.6	29.7	30.6	31.7
義務的経費比率	43.9	43.8	41.5	36.8	48.8
うち人件費	24.2	24.2	22.2	18.1	23.8
地方債現在高	5,993,760	5,918,017	5,988,161	7,371,780	7,228,588

第4-②表 町債借入先別利率別現在高の状況

(単位 千円)

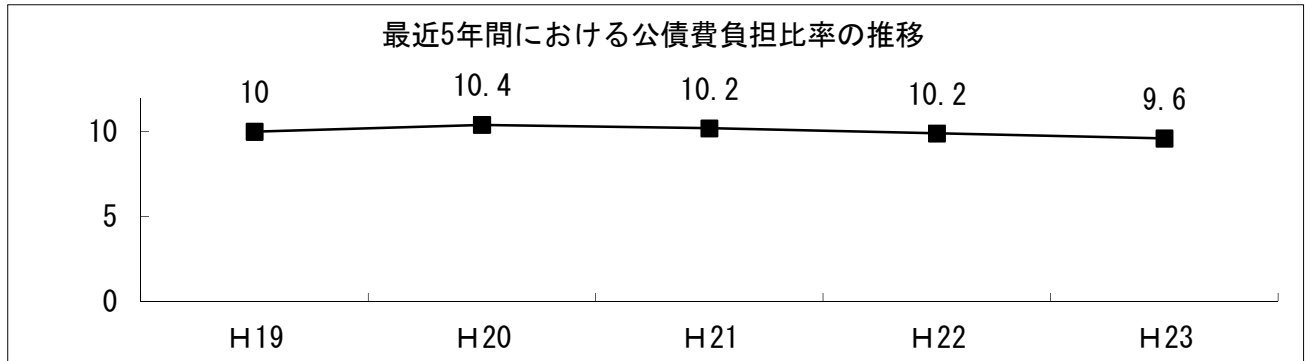
区 分	22年度末 現在高	平成23年度		23年度末 現在高	左の利率別内訳			
		発行額	償還元金		～3.0%	～5.0%	～7.5%	
一 般 会 計	1 政府資金	5,279,878	287,000	338,048	5,228,830	5,087,063	141,767	0
	①財政融資資金	4,311,328	287,000	275,820	4,322,508	4,180,741	141,767	
	②旧郵政公社資金	968,550		62,228	906,322	906,322		
	2 共済組合等	1,398,379	61,100	98,718	1,360,761	1,360,761		
	3 県貸付金	153,922		8,352	145,570	145,570		
	4 その他金融機関	539,601		46,174	493,427	493,427		
計	7,371,780	348,100	491,292	7,228,588	7,086,821	141,767	0	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 政府資金	4,696,911	67,100	180,799	4,583,212	3,505,677	902,809	174,726
	①財政融資資金	1,752,536	67,100	67,720	1,751,916	861,077	716,113	174,726
	②旧郵政公社資金	2,944,375		113,079	2,831,296	2,644,600	186,696	
	2 地方公共団体金融機構	2,051,176	45,000	75,063	2,021,113	1,822,887	198,226	
	3 県貸付金	52,530		4,518	48,012	48,012		
	4 その他金融機関	226,183	55,000	7,420	273,763	273,763		
計	7,026,800	167,100	267,800	6,926,100	5,650,339	1,101,035	174,726	
合 計	14,398,580	515,200	759,092	14,154,688	12,737,160	1,242,802	174,726	



第4-③表 起債関係指数の状況

(単位 %)

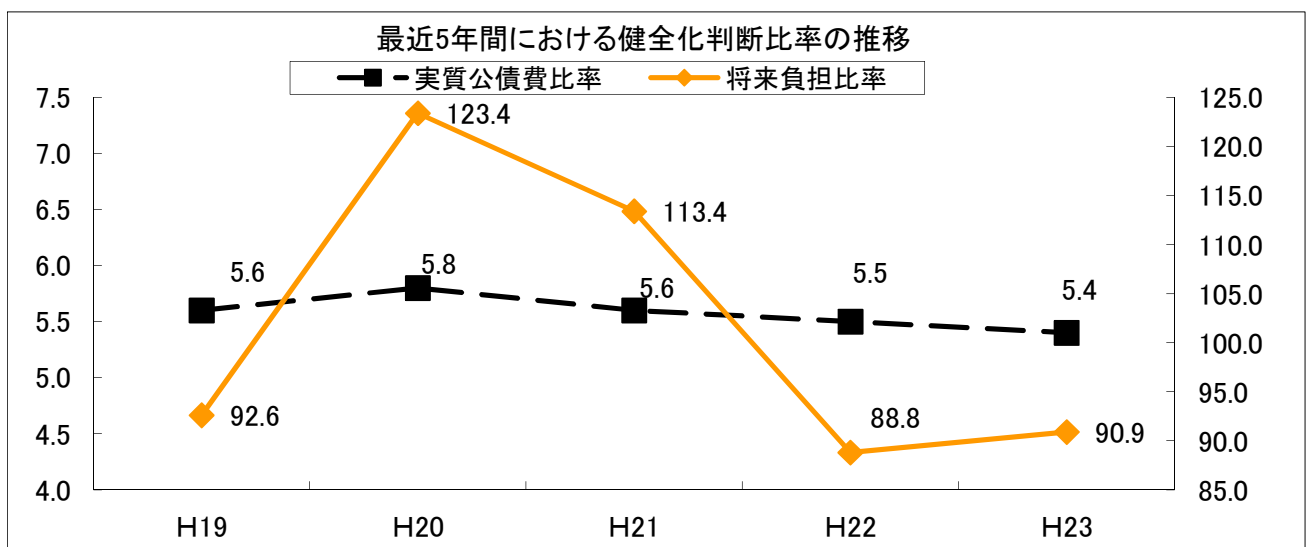
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公債費負担比率	10	10.4	10.2	9.9	9.6



第4-④表 健全化判断比率の状況

(単位 %)

		実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度	二宮町数値	-	-	5.4	90.9
	早期健全化基準	14.68	19.68	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成22年度	二宮町数値	-	-	5.5	88.8
	早期健全化基準	14.67	19.67	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	35.00	35.0	



第4-⑤表 基金に関する調書

基 金

[積立基金]

(単位 円)

区 分	22年度末 現在高	23年度内増減高			23年度末 現在高	増減の内訳	(参考) 24.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	191,801,310	30,096,862	130,000,000	△ 99,903,138	91,898,172	利息積立 96,862 積立 30,000,000 取崩し 130,000,000 ※ 0	91,898,172
公共施設整備基金	10,209,425	137,900	9,000,000	△ 8,862,100	1,347,325	利息積立 5,900 積立 132,000 取崩し 9,000,000 ※ 0	1,347,325
環境整備基金	9,154,203	36,234,205	45,388,408	△ 9,154,203	廃止	利息積立 13,205 積立 36,221,000 取崩し 45,388,408 ※ 0	
減債基金	125,988,032	1,070,900	27,108,932	△ 26,038,032	99,950,000	利息積立 1,070,900 積立 0 取崩し 27,108,932 ※ 0	99,950,000
地域福祉基金	181,544,202	3,840,930	0	3,840,930	185,385,132	利息積立 1,922,930 積立 1,918,000 取崩し 0 ※ 0	185,385,132
みどり基金	52,192,173	507,933	51,700,000	△ 51,192,067	1,000,106	利息積立 29,933 積立 478,000 取崩し 51,700,000 ※ 0	1,000,106
協働まちづくり基金	1,527,859	458	1,528,317	△ 1,527,859	廃止	利息積立 458 積立 0 取崩し 1,528,317 ※ 0	
図書館基金	3,277,901	123,983	0	123,983	3,401,884	利息積立 983 積立 123,000 取崩し 0 ※ 0	3,401,884
公共施設用地取得基金	25,838,292	12,677	25,850,969	△ 25,838,292	廃止	利息積立 12,677 積立 0 取崩し 25,850,969 ※ 0	
国民健康保険財政調整基金	99,379,650	90,005,813	90,000,000	5,813	99,385,463	利息積立 5,813 積立 90,000,000 取崩し 90,000,000 ※ 0	99,385,463
介護給付費準備基金	106,193,111	44,364,715	4,209,000	40,155,715	146,348,826	利息積立 63,715 積立 44,301,000 取崩し 4,209,000 ※ 0	146,348,826
介護従事者処遇改善基金	536,985	0	536,985	△ 536,985	廃止	利息積立 0 積立 0 取崩し 536,985 ※ 0	
合 計	807,643,143	206,396,376	385,322,611	△ 178,926,235	628,716,908	利息積立 3,223,376 積立 203,173,000 取崩し 385,322,611 ※ 0	628,716,908

[定額運用基金]

(単位 円・㎡)

区 分	22年度末 現在高	23年度内増減高			23年度末 現在高	増減の内訳	(参考) 24.5末現在高
		増	減	増減高			
土地開発基金	土地	8,255.67	496.69	8,752.36	△ 8,256	廃止 用地売却 用地購入 所管替 8,752.36	
	現金	225,531,968	1,198,000	226,729,968	△ 225,531,968	廃止 利息積立 73,100 積立 1,124,900 取崩し 172,789,968 用地売却 0 用地購入 53,940,000 ※ 0	

※欄は、出納整理期間中における平成23年度予算までの積立・取崩しを表す。

第4-⑥表 町民一人あたりの決算の状況

(単位 千円)

区 分	23年度決算額	町民一人 当たりの額	22年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	8,170,705 千円	278,626 円	10,097,608 千円	344,334 円
自主財源	5,100,679 千円	173,936 円	4,834,643 千円	164,864 円
町 税	3,680,542 千円	125,509 円	3,714,698 千円	126,673 円
依存財源	3,070,026 千円	104,690 円	5,262,965 千円	179,470 円

区 分	23年度決算額	町民一人 当たりの額	22年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	7,442,709 千円	253,801 円	9,656,757 千円	329,301 円
義 務 的 経 費	3,653,213 千円	124,577 円	3,594,697 千円	122,581 円
人件費	1,791,664 千円	61,097 円	1,790,457 千円	61,056 円
扶助費	1,257,741 千円	42,890 円	1,202,340 千円	41,001 円
公債費	603,808 千円	20,590 円	601,900 千円	20,525 円
投 資 的 経 費	639,542 千円	21,809 円	2,935,659 千円	100,108 円

区 分	23年度決算額	町民一人 当たりの額	22年度決算額	町民一人 当たりの額
町 債	14,154,688 千円	482,683 円	14,398,580 千円	491,000 円
一般会計	7,228,588 千円	246,499 円	7,371,780 千円	251,382 円
下水道事業特別会計	6,926,100 千円	236,184 円	7,026,800 千円	239,618 円

区 分	23年度決算額	町民一人 当たりの額	22年度決算額	町民一人 当たりの額
基 金	628,717 千円	21,440 円	1,306,841 千円	44,564 円
財政調整基金	91,898 千円	3,134 円	191,801 千円	6,541 円
減債基金	99,950 千円	3,408 円	125,988 千円	4,295 円
その他目的基金	436,869 千円	14,897 円	989,052 千円	33,727 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(H24.4.1現在 29,325人、H23.4.1現在 29,432人)を用いて算出。

財政見通し

1. 歳入

単位：千円

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
自主財源	4,334,805	4,329,000	4,431,000	4,117,000	4,104,000	4,143,000	4,086,000	4,029,000	4,037,000	3,980,000	3,971,000
町 税	3,574,549	3,549,000	3,557,000	3,503,000	3,492,000	3,494,000	3,436,000	3,425,000	3,432,000	3,375,000	3,365,000
その他	760,256	780,000	874,000	614,000	612,000	649,000	650,000	604,000	605,000	605,000	606,000
分担金及び負担金	114,115	171,000	364,000	104,000	102,000	139,000	139,000	93,000	93,000	93,000	93,000
使用料及び手数料	181,683	181,000	182,000	182,000	183,000	183,000	184,000	184,000	185,000	185,000	186,000
繰越金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
基金繰入金	50,000	130,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
その他	214,458	98,000	98,000	98,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000
依存財源	3,177,195	3,502,000	3,412,000	3,544,000	3,475,000	3,467,000	3,519,000	3,596,000	3,611,000	3,685,000	3,717,000
地方交付税	1,020,000	1,071,000	1,103,000	1,136,000	1,170,000	1,217,000	1,266,000	1,317,000	1,370,000	1,425,000	1,482,000
国県支出金	1,203,295	1,279,000	1,235,000	1,220,000	1,290,000	1,257,000	1,188,000	1,188,000	1,187,000	1,187,000	1,187,000
町 債	571,900	770,000	615,000	700,000	530,000	510,000	585,000	613,000	579,000	600,000	578,000
その他	382,000	382,000	459,000	488,000	485,000	483,000	480,000	478,000	475,000	473,000	470,000
譲与税	64,000	64,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
交付金	318,000	318,000	396,000	425,000	422,000	420,000	417,000	415,000	412,000	410,000	407,000
歳 入 計	7,512,000	7,831,000	7,843,000	7,661,000	7,579,000	7,610,000	7,605,000	7,625,000	7,648,000	7,665,000	7,688,000

2. 歳出

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
消費的経費	5,177,296	5,118,000	5,112,000	5,085,000	5,004,000	5,000,000	4,996,000	4,992,000	4,988,000	4,984,000	4,980,000
人件費	1,768,308	1,759,000	1,751,000	1,736,000	1,730,000	1,724,000	1,718,000	1,712,000	1,706,000	1,700,000	1,694,000
物件費	1,586,958	1,585,000	1,583,000	1,567,000	1,488,000	1,486,000	1,484,000	1,482,000	1,480,000	1,478,000	1,476,000
維持補修費	150,449	100,000	101,000	102,000	103,000	104,000	105,000	106,000	107,000	108,000	109,000
扶助費	1,314,625	1,319,000	1,324,000	1,329,000	1,334,000	1,339,000	1,344,000	1,349,000	1,354,000	1,359,000	1,364,000
補助費等	356,956	355,000	353,000	351,000	349,000	347,000	345,000	343,000	341,000	339,000	337,000
投資的経費	592,892	850,000	830,000	650,000	570,000	510,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
普通建設事業	592,892	850,000	830,000	650,000	570,000	510,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
主な事業											
その他	1,741,812	1,863,000	1,901,000	1,926,000	2,005,000	2,100,000	2,109,000	2,133,000	2,160,000	2,181,000	2,208,000
繰出金	1,105,340	1,106,000	1,139,000	1,169,000	1,221,000	1,286,000	1,304,000	1,316,000	1,346,000	1,357,000	1,363,000
公債費	579,152	676,000	661,000	656,000	683,000	713,000	704,000	716,000	713,000	723,000	744,000
積立金	6,083	30,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
その他	51,237	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
歳 出 計	7,512,000	7,831,000	7,843,000	7,661,000	7,579,000	7,610,000	7,605,000	7,625,000	7,648,000	7,665,000	7,688,000

公債費推計一覧表

①一般会計

単位：千円

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
① 元 金		491,292	467,137	567,029	546,278	538,611	559,932	588,168	577,432	587,564	581,543	588,940	611,473
② 利 子		112,516	111,521	109,356	114,408	117,395	123,016	124,956	126,150	128,648	131,452	133,865	131,787
元利償還金（①＋②）		603,808	578,658	676,385	660,686	656,006	682,948	713,124	703,582	716,211	712,996	722,805	743,259
一 般 財 源 総 額		6,273,518	6,148,000	6,117,000	6,086,000	6,056,000	6,026,000	5,996,000	5,966,000	5,936,000	5,906,000	5,876,000	5,847,000
実 質 公 債 費 比 率		5.4%	5.3%	5.6%	6.4%	7.0%	7.9%	8.4%	8.7%	8.8%	8.5%	8.4%	8.4%
公 債 費 負 担 比 率		9.6%	9.4%	9.7%	10.9%	10.8%	11.3%	11.9%	11.8%	12.1%	12.1%	12.3%	12.7%
借 入 （ 予 定 ） 額		348,100	(381,000)	(770,000)	(615,000)	(700,000)	(530,000)	(510,000)	(585,000)	(613,000)	(579,000)	(600,000)	(578,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高		7,228,588	(7,360,316)	(7,563,287)	(7,632,009)	(7,793,397)	(7,763,466)	(7,686,882)	(7,697,158)	(7,726,453)	(7,728,423)	(7,744,485)	(7,720,449)

②下水道事業特別会計

① 元 金		267,800	292,839	337,945	351,800	366,314	379,617	389,717	396,228	395,554	380,919	363,221	363,221
② 利 子		168,084	163,318	147,096	138,158	128,826	119,093	108,993	95,584	87,960	77,448	67,701	67,701
元利償還金（①＋②）		435,884	456,157	485,041	489,958	495,140	498,710	498,710	491,812	483,514	458,367	430,922	430,922
借 入 （ 予 定 ） 額		167,100	(197,100)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)	(215,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高		6,926,100	(6,830,361)	(6,707,416)	(6,570,616)	(6,419,302)	(6,254,685)	(6,079,968)	(5,898,740)	(5,718,186)	(5,552,267)	(5,404,046)	(5,255,825)

③合計

年 度 末 （ 予 定 ） 残 高 （ 一 般 ＋ 下 水 ）		14,154,688	(14,190,677)	(14,270,703)	(14,202,625)	(14,212,699)	(14,018,151)	(13,766,850)	(13,595,898)	(13,444,639)	(13,280,690)	(13,148,531)	(12,976,274)
------------------------------------	--	------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

◆各指標の上限等

区 分	適 正 範 囲 等
実質公債費比率	18%を超えると起債協議団体から起債許可団体へと変更され、県の許可無しでは起債できないこととなる。また「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」においては、25%以上となると早期健全化基準に抵触し、「財政健全化計画」を定めなければならない。
公債費負担比率	一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

※新規借入予定の町債については、一般会計は利率2.0%で20年償還（うち据置3年）、下水道事業特別会計は2.5%で30年償還（うち据置5年）により計算しています。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	起債額	平成22年度末 現在高	平成23年度決算額			平成23年度末 現在高
			元金	利子	元利合計	
防災コミュニティーセンター建設事業(H13～21)	75,500,000	63,205,846	1,885,017	920,605	2,805,622	61,320,829
アスベスト対策事業(H18)	18,500,000	13,875,000	2,312,500	146,264	2,458,764	11,562,500
児童館・子育てサロン建設事業(H5～21)	49,400,000	27,828,680	2,982,815	408,950	3,391,765	24,845,865
じん芥焼却場施設整備事業(H8～9)	770,000,000	97,676,219	72,632,819	1,845,583	74,478,402	25,043,400
果樹公園整備事業(H13)	60,000,000	38,924,308	3,231,458	700,637	3,932,095	35,692,850
風致公園整備事業(H22～23)	1,052,300,000	1,034,200,000	0	15,527,167	15,527,167	1,052,300,000
吾妻山公園整備事業(H23)	14,900,000	0	0	0	0	14,900,000
駅南北エレベーター整備事業(H22)	33,000,000	33,000,000	0	283,225	283,225	33,000,000
消防車両・分団整備事業(H18～20、H23)	66,700,000	16,475,000	7,375,000	162,550	7,537,550	37,200,000
二宮小学校整備事業(H2～19)	76,500,000	69,316,150	3,428,782	1,244,396	4,673,178	65,887,368
一色小学校整備事業(H13～14)	69,000,000	53,856,159	2,904,836	789,342	3,694,178	50,951,323
山西小学校整備事業(H9～18)	164,100,000	110,686,004	7,542,162	2,096,875	9,639,037	103,143,842
二宮西中学校整備事業(H18～19)	185,700,000	178,629,616	9,184,188	3,091,234	12,275,422	169,445,428
生涯学習センター整備事業(H9～20)	1,779,400,000	1,032,719,220	115,813,321	19,502,935	135,316,256	916,905,899
町民温水プール建設事業(H4～5)	561,200,000	121,701,145	40,745,997	4,138,061	44,884,058	80,955,148
山西プール改修事業(H20)	7,500,000	7,500,000	0	97,500	97,500	7,500,000
町民運動場施設整備事業(H6～8)	402,000,000	142,174,895	26,583,532	4,370,115	30,953,647	115,591,363
学校給食センター建設事業(H20～22)	683,300,000	683,300,000	0	9,288,646	9,288,646	683,300,000
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債(H9～18)	847,100,000	509,102,154	59,465,706	6,986,212	66,451,918	449,636,448
臨時財政対策債(H13～23)	3,863,100,000	3,137,609,706	135,203,706	40,915,433	176,119,139	3,002,406,000
合計	10,779,200,000	7,371,780,102	491,291,839	112,515,730	603,807,569	7,228,588,263

<参考> 町債元利償還金一覧表(下水道事業特別会計)

事業名	借入年度	起債額	平成22年度末 現在高	平成23年度決算額			平成23年度末 現在高
				元金	利子	元利合計	
公共下水道事業(～H12)		3,040,200,000	2,144,568,094	107,348,641	54,174,015	161,522,656	2,037,219,453
公共下水道事業	13	256,400,000	221,871,109	9,092,552	4,611,806	13,704,358	212,778,557
公共下水道事業	14	463,300,000	412,904,005	17,249,322	5,487,594	22,736,916	395,654,683
公共下水道事業	15	557,000,000	519,838,388	19,153,918	10,517,850	29,671,768	500,684,470
公共下水道事業	16	589,000,000	569,555,663	19,835,168	11,292,432	31,127,600	549,720,495
公共下水道事業	17	526,300,000	526,300,000	16,676,950	11,487,378	28,164,328	509,623,050
公共下水道事業	18	328,000,000	328,000,000	0	7,118,900	7,118,900	328,000,000
公共下水道事業	19	342,900,000	338,082,669	4,898,602	6,881,080	11,779,682	333,184,067
公共下水道事業	20	374,700,000	369,669,620	4,620,210	7,570,734	12,190,944	365,049,410
公共下水道事業	21	262,500,000	258,030,566	4,518,598	4,953,336	9,471,934	253,511,968
公共下水道事業	22	217,700,000	217,700,000	0	3,455,689	3,455,689	217,700,000
公共下水道事業	23	156,000,000	0	0	0	0	156,000,000
公共下水道事業計		7,114,000,000	5,906,520,114	203,393,961	127,550,814	330,944,775	5,859,126,153
流域下水道事業(～H12)		1,402,000,000	907,885,794	55,461,341	36,206,423	91,667,764	852,424,453
流域下水道事業	13	31,700,000	27,522,516	1,100,065	572,227	1,672,292	26,422,451
流域下水道事業	14	24,300,000	21,590,538	923,152	234,964	1,158,116	20,667,386
流域下水道事業	15	15,000,000	14,030,463	499,922	287,698	787,620	13,530,541
流域下水道事業	16	11,200,000	10,850,777	356,242	215,244	571,486	10,494,535
流域下水道事業	17	12,100,000	12,100,000	388,953	264,073	653,026	11,711,047
流域下水道事業	18	18,000,000	18,000,000	0	378,000	378,000	18,000,000
流域下水道事業	19	13,200,000	13,200,000	0	277,200	277,200	13,200,000
流域下水道事業	20	80,300,000	66,700,044	5,676,079	1,535,697	7,211,776	61,023,965
流域下水道事業	21	15,100,000	15,100,000	0	317,100	317,100	15,100,000
流域下水道事業	22	13,300,000	13,300,000	0	244,501	244,501	13,300,000
流域下水道事業	23	11,100,000	0	0	0	0	11,100,000
流域下水道事業計		1,647,300,000	1,120,280,132	64,405,754	40,533,127	104,938,881	1,066,974,378
合計		8,761,300,000	7,026,800,246	267,799,715	168,083,941	435,883,656	6,926,100,531

特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

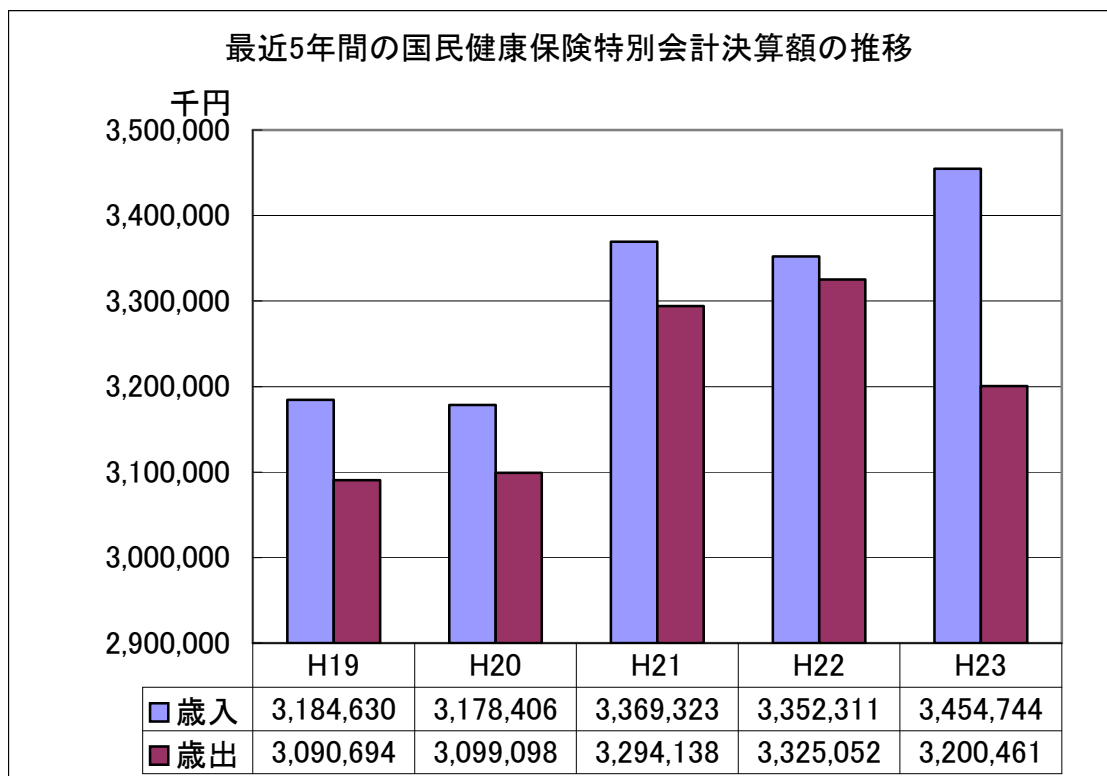
(1)収支の状況

平成23年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入3,454,744千円、歳出3,200,461千円で、歳入歳出差引額254,283千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ3.1%増の3,454,744千円でした。内訳は、国民健康保険税が全体の24.1%を占め、2.3%減の832,972千円、前期高齢者交付金が過年度精算により17.5%増の1,235,289千円となりました。この他、療養給付費等負担金は15.4%減で435,940千円、療養給付費交付金は退職被保険者等の増加により40.0%増の223,522千円となっており、これらは毎年の交付額を翌年度で精算することとしています。

一方、歳出は前年度に比べ3.7%減の3,200,461千円でした。保険給付費は、2.7%減で2,273,776千円となっています。保険給付費の内訳は、歳出総額の60%以上を占める療養給付費が2.4%減で2,013,282千円、高額療養費が5.8%減で221,125千円となっており、出産育児諸費を除き前年度までの増加傾向が一転して減少しました。また、平成22年度には基金積立金として財政調整基金へ90,015千円積み立てましたが、本年度では利子収入の積立5千円のみとしたため前年度比較は大幅減となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 国民健康保険税	832,972	24.1	852,892	25.4	△ 19,920	△ 2.3
2 材料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
3 国庫支出金	501,810	14.5	582,114	17.4	△ 80,304	△ 13.8
(1)療養給付費等負担金	435,940	12.6	515,112	15.4	△ 79,172	△ 15.4
(2)高額医療費共同事業負担金	17,738	0.5	16,226	0.5	1,512	9.3
(3)特定健康診査等負担金	5,341	0.2	5,368	0.2	△ 27	△ 0.5
(4)財政調整交付金	42,240	1.2	44,690	1.3	△ 2,450	△ 5.5
(5)出産育児一時金補助金	400	0.0	540	0.0	△ 140	△ 25.9
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	151	0.0	178	0.0	△ 27	△ 15.2
4 療養給付費交付金	223,522	6.5	159,715	4.8	63,807	40.0
5 前期高齢者交付金	1,235,289	35.8	1,051,366	31.4	183,923	17.5
6 県支出金	152,647	4.4	126,352	3.8	26,295	20.8
(1)高額医療費共同事業負担金	17,738	0.5	16,225	0.5	1,513	9.3
(2)特定健康診査等負担金	4,380	0.1	1,841	0.1	2,539	137.9
(3)財政調整交付金	130,529	3.8	108,286	3.2	22,243	20.5
7 共同事業交付金	235,507	6.8	298,661	8.9	△ 63,154	△ 21.1
8 財産収入	5	0.0	15	0.0	△ 10	△ 66.7
9 繰入金	241,247	7.0	202,060	6.0	39,187	19.4
(1)保険基盤安定繰入金	77,579	2.2	76,574	2.3	1,005	1.3
(2)職員給与費等繰入金	46,657	1.4	46,983	1.4	△ 326	△ 0.7
(3)出産育児一時金繰入金	10,668	0.3	12,268	0.3	△ 1,600	△ 13.0
(4)財政安定化支援事業繰入金	13,743	0.4	13,435	0.4	308	2.3
(5)その他一般会計繰入金	2,600	0.1	2,800	0.1	△ 200	△ 7.1
(6)国保財政調整基金繰入金	90,000	2.6	50,000	1.5	40,000	80.0
10 繰越金	27,259	0.8	75,185	2.2	△ 47,926	△ 63.7
11 諸収入	4,486	0.1	3,951	0.1	535	13.5
合 計	3,454,744	100.0	3,352,311	100.0	102,433	3.1

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	45,737	1.4	49,071	1.5	△ 3,334	△ 6.8	
2 保険給付費	療養給付費	2,013,282	62.9	2,062,752	62.0	△ 49,470	△ 2.4
	療養費	22,848	0.7	23,339	0.7	△ 491	△ 2.1
	審査支払手数料	4,556	0.2	5,172	0.2	△ 616	△ 11.9
	小計	2,040,686	63.8	2,091,263	62.9	△ 50,577	△ 2.4
	高額療養費	221,125	6.9	234,640	7.1	△ 13,515	△ 5.8
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	10,085	0.3	8,429	0.2	1,656	19.6
	葬祭諸費	1,880	0.1	2,160	0.1	△ 280	△ 13.0
計	2,273,776	71.1	2,336,492	70.3	△ 62,716	△ 2.7	
3 後期高齢者支援金等	387,934	12.1	351,286	10.6	36,648	10.4	
4 前期高齢者納付金等	1,150	0.0	612	0.0	538	87.9	
5 老人保健拠出金	24	0.0	8,200	0.2	△ 8,176	△ 99.7	
6 介護納付金	151,202	4.7	138,361	4.2	12,841	9.3	
7 共同事業拠出金	289,347	9.1	300,731	9.0	△ 11,384	△ 3.8	
8 保健事業費	23,307	0.7	21,784	0.6	1,523	7.0	
9 基金積立金	5	0.0	90,015	2.7	△ 90,010	△ 100.0	
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	
11 諸支出金	27,979	0.9	28,500	0.9	△ 521	△ 1.8	
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	3,200,461	100.0	3,325,052	100.0	△ 124,591	△ 3.7	

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支の状況

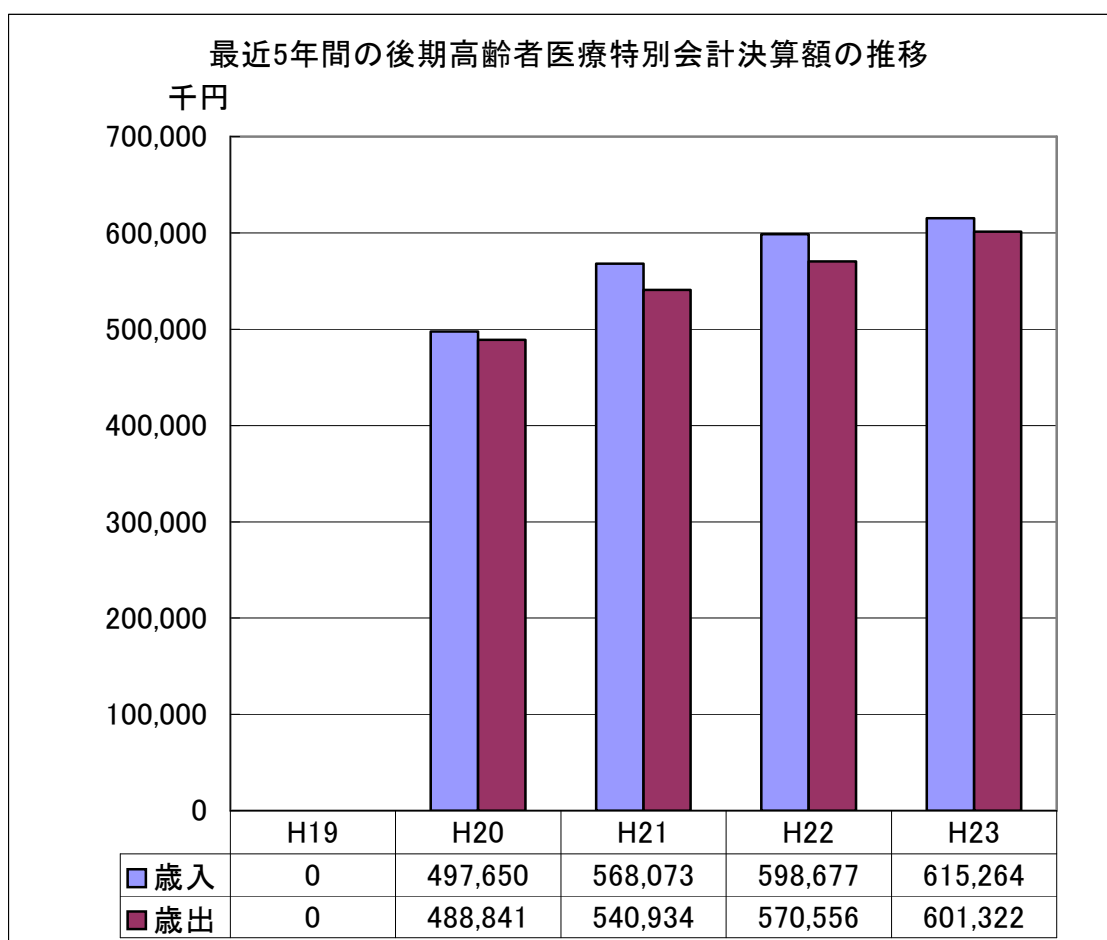
平成23年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入615,264千円、歳出601,322千円で、歳入歳出差引額13,942千円でした。

(2) 科目別収支の状況

平成20年4月にスタートした後期高齢者医療制度下では、全市町村は都道府県の後期高齢者医療広域連合に加入し、当該広域連合が運営主体となっています。

歳入では、後期高齢者医療保険料と繰入金で総額のほとんどを占め、それぞれ昨年と比較して4.9%増の306,458千円と1.7%減の270,530千円となっています。

歳出の内訳では、後期高齢者医療広域連合納付金が2.6%増の564,379千円で93.8%を占め、諸支出金では、平成22年度に繰入れた一般会計繰入金の剰余金を一般会計繰出金として支出しており、132.3%増の17,384千円で全体の2.9%となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	306,458	49.8	292,114	48.8	14,344	4.9
2 繰入金	270,530	44.0	275,290	46.0	△ 4,760	△ 1.7
3 繰越金	28,121	4.6	27,139	4.5	982	3.6
4 諸収入	10,155	1.6	4,134	0.7	6,021	145.6
5 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	615,264	100.0	598,677	100.0	16,587	2.8

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	10,045	1.7	9,524	1.7	521	5.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	564,379	93.8	549,981	96.4	14,398	2.6
3 保健事業費	9,514	1.6	3,567	0.6	5,947	166.7
4 諸支出金	17,384	2.9	7,484	1.3	9,900	132.3
5 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	601,322	100.0	570,556	100.0	30,766	5.4

介護保険特別会計決算の状況

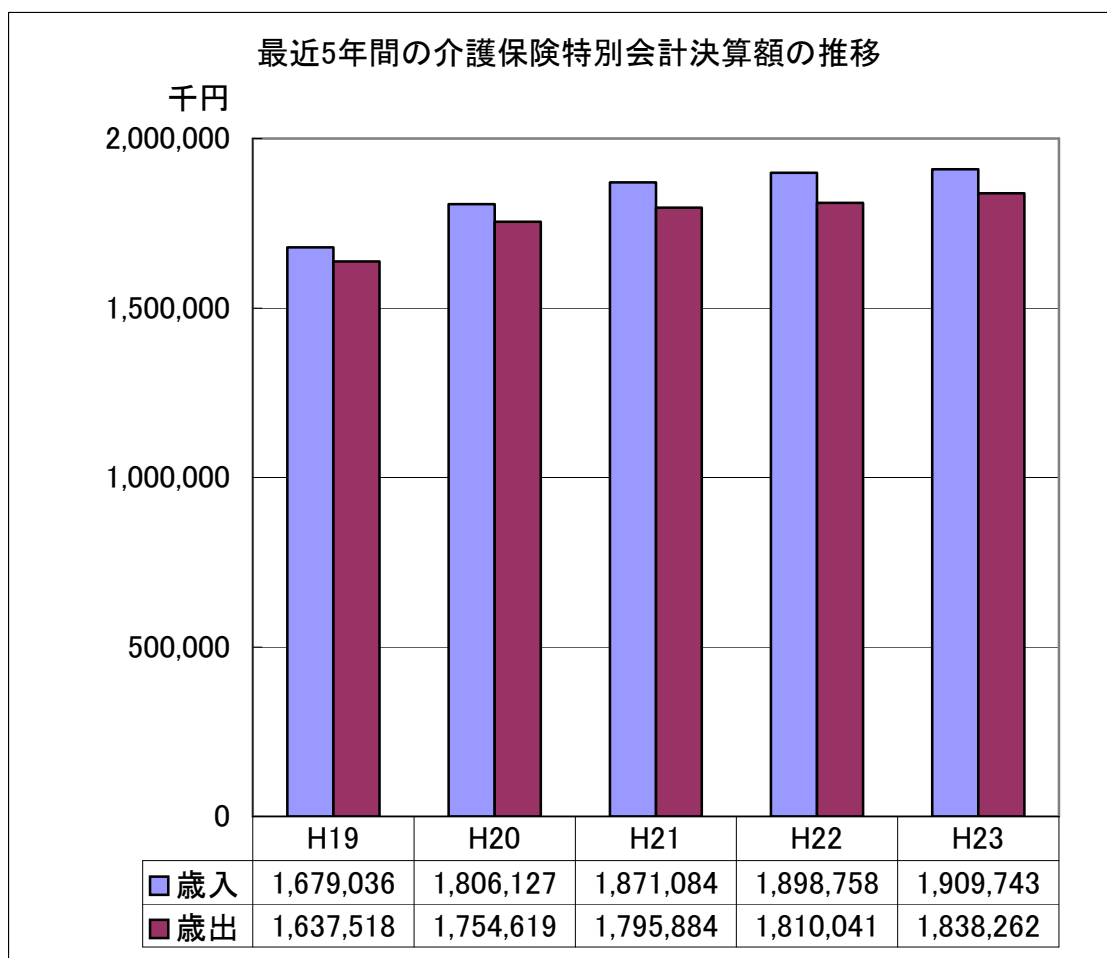
(1)収支の状況

平成 23 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 1,909,743 千円、歳出 1,838,262 千円で、歳入歳出差引額 71,481 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 0.6%増の 1,909,743 千円でした。内訳は、第 2 号被保険者の保険料分として社会保険診療報酬支払基金より交付される支払基金交付金が全体の 25.9%を占め、0.8%減で 495,135 千円、保険料が 1.5%増で 420,879 千円、国庫支出金が 1.5%増で 353,809 千円、県支出金が 3.3%減で 250,929 千円となっています。繰入金は、0.3%減の 299,772 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 1.6%増の 1,838,262 千円でした。内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 89.9%を占め、前年度に比べ 0.8%増で 1,651,766 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 3.4%増の 57,980 千円となっています。また基金積立金は、25.2%増の 44,365 千円となりました。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	420,879	22.0	414,566	21.8	6,313	1.5
2 使用料及び手数料	290	0.0	155	0.0	135	87.1
3 国庫支出金	353,809	18.5	348,653	18.4	5,156	1.5
(1)国庫負担金	297,483	15.6	295,839	15.6	1,644	0.6
(2)国庫補助金	56,326	2.9	52,814	2.8	3,512	6.6
①調整交付金	37,077	1.9	36,470	1.9	607	1.7
②地域支援事業介護予防交付金	3,758	0.2	4,017	0.2	△ 259	△ 6.4
③地域支援事業包括的支援等交付金	12,668	0.7	12,327	0.7	341	2.8
④介護保険災害臨時特例補助金	16	0.0	0	0.0	16	皆増
⑤システム改修費補助金	2,807	0.1	0	0.0	2,807	皆増
4 支払基金交付金	495,135	25.9	499,196	26.3	△ 4,061	△ 0.8
5 県支出金	250,929	13.2	259,493	13.7	△ 8,564	△ 3.3
6 繰越金	88,717	4.7	75,200	4.0	13,517	18.0
7 財産収入	64	0.0	77	0.0	△ 13	△ 16.9
8 繰入金	299,772	15.7	300,795	15.8	△ 1,023	△ 0.3
(1)他会計繰入金	295,026	15.4	292,114	15.4	2,912	1.0
①介護給付費繰入金	215,287	11.3	215,714	11.4	△ 427	△ 0.2
②地域支援事業介護予防繰入金	1,969	0.1	2,009	0.1	△ 40	△ 2.0
③地域支援事業包括的支援等繰入金	19,948	1.0	16,618	0.9	3,330	20.0
④一般会計繰入金	57,822	3.0	57,773	3.0	49	0.1
(2)基金繰入金	4,746	0.3	8,681	0.4	△ 3,935	△ 45.3
9 諸収入	148	0.0	623	0.0	△ 475	△ 76.2
合 計	1,909,743	100.0	1,898,758	100.0	10,985	0.6

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	59,256	3.2	56,702	3.1	2,554	4.5
(1) 総務管理費	39,775	2.2	37,081	2.0	2,694	7.3
(2) 徴収費	1,498	0.1	1,673	0.1	△ 175	△ 10.5
(3) 介護認定審査会費	17,311	0.9	17,338	1.0	△ 27	△ 0.2
(4) 趣旨普及費	552	0.0	565	0.0	△ 13	△ 2.3
(5) 運営協議会費	120	0.0	45	0.0	75	166.7
2 保険給付費	1,651,766	89.9	1,638,423	90.5	13,343	0.8
(1) サービス等諸費	1,570,813	85.5	1,553,124	85.8	17,689	1.1
(2) 高額介護サービス費	25,144	1.4	25,155	1.4	△ 11	0.0
(3) 高額医療合算介護サービス費	3,488	0.2	4,650	0.2	△ 1,162	△ 25.0
(4) 特定入所者介護サービス費	52,321	2.8	55,494	3.1	△ 3,173	△ 5.7
3 地域支援事業費	57,980	3.1	56,076	3.1	1,904	3.4
(1) 介護予防事業費	15,205	0.8	12,116	0.7	3,089	25.5
(2) 包括的支援事業及び任意事業費	42,775	2.3	43,960	2.4	△ 1,185	△ 2.7
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	44,365	2.4	35,437	2.0	8,928	25.2
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	24,895	1.4	23,403	1.3	1,492	6.4
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,838,262	100.0	1,810,041	100.0	28,221	1.6

下水道事業特別会計決算の状況

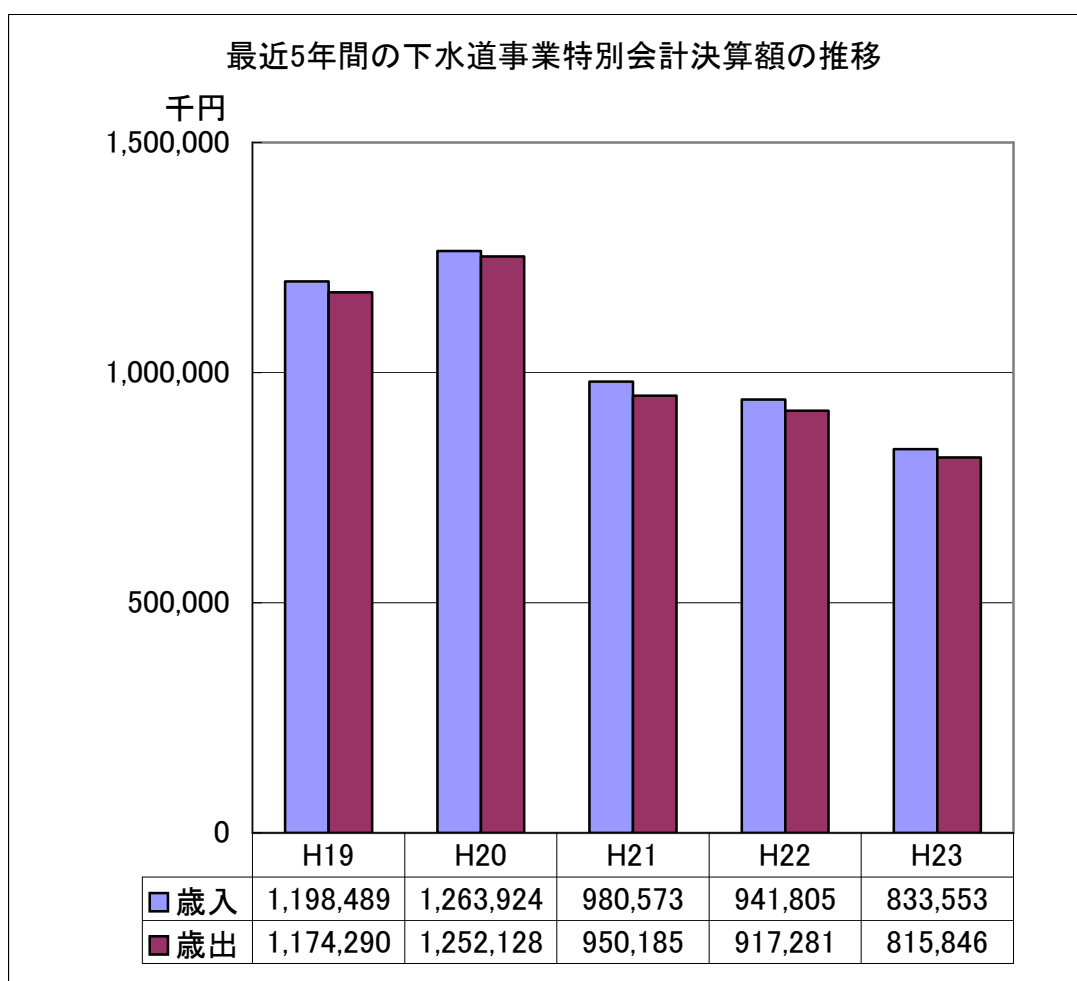
(1) 収支の状況

平成23年度下水道事業特別会計の決算は、歳入833,553千円、歳出815,846千円で、歳入歳出差引額17,707千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ11.5%減の833,553千円でした。内訳は、使用料及び手数料が3.0%増で183,035千円、対象事業費や補助額の縮小により国庫支出金は26.0%減の90,000千円、県補助金交付要綱の改正により補助対象外となり県支出金は0円、一般会計からの繰入金が増で342,124千円、繰越金が19.3%減で24,524千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ11.1%減の815,846千円でした。内訳は、整備範囲の縮小により事業費は32.6%減で216,263千円、町債の元利償還金である公債費は歳出の53.4%を占めており1.3%増で435,884千円、総務費が1.6%減で163,699千円となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	26,751	3.2	42,923	4.6	△ 16,172	△ 37.7
2 使用料及び手数料	183,035	22.0	177,693	18.9	5,342	3.0
3 国庫支出金	90,000	10.8	121,600	12.9	△ 31,600	△ 26.0
4 県支出金	0	0.0	5,909	0.6	△ 5,909	△ 100.0
5 繰入金	342,124	41.0	332,292	35.3	9,832	3.0
6 繰越金	24,524	2.9	30,388	3.2	△ 5,864	△ 19.3
7 諸収入	19	0.0	0	0.0	19	皆増
8 町債	167,100	20.1	231,000	24.5	△ 63,900	△ 27.7
合 計	833,553	100.0	941,805	100.0	△ 108,252	△ 11.5

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	163,699	20.1	166,363	18.1	△ 2,664	△ 1.6
2 事業費	216,263	26.5	320,744	35.0	△ 104,481	△ 32.6
3 公債費	435,884	53.4	430,174	46.9	5,710	1.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	815,846	100.0	917,281	112.4	△ 101,435	△ 11.1

人口普及率、水洗化(接続)率の推移

(単位 人・%)

年 度	行政人口 (a)	処理区域人口 (b)	水洗化人口 (c)	人口普及率 (全町域) (b)/(a)	水洗化 (接続)率 (全町域) (c)/(a)
平成22年度	30,082	23,000	15,670	76.5	52.1
平成23年度	29,973	23,520	16,750	78.5	55.9

下水道使用料の徴収状況

(単位 円・%)

	平成23年度			平成22年度			比較増減 (a)-(b)	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計 (a)	現年度分	滞納繰越分	合計 (a)		
調定額	183,254,321	2,497,053	185,751,374	178,377,812	1,509,434	179,887,246	5,864,128	3.3
調定人数等	39,785	805	40,590	37,946	410	38,356	2,234	5.8
収入済額	180,220,942	2,294,636	182,515,578	176,035,205	1,134,256	177,169,461	5,346,117	3.0
不納欠損額	0	25,483	25,483	0	216,153	216,153	△ 190,670	△ 88.2
不納欠損件数	0	13	13	0	24	24	△ 11	△ 45.8
収入未済額	3,033,379	176,934	3,210,313	2,342,607	159,025	2,501,632	708,681	28.3
徴収率	98.3	91.9	98.3	98.7	75.1	98.5	△ 0.2	

事業報告書（建設事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 財産管理経費 [百合が丘第2公会堂建設事業]	公共施設課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,567,171 [46,461,791]		11,880,000 [11,880,000]			77,687,171 [34,581,791]
事業の目的 百合が丘プール跡地売却に伴い、百合が丘第2公会堂の取り壊しを行ったため、新たな施設を建設する。		今後の方向及び対策 地域コミュニティの活動の場として、今後も施設管理を行う。			
事業の内容及び成果 ○百合が丘第2公会堂建設工事 ・木造一部鉄骨造 地上2階 ・敷地面積 477.00㎡ 建築面積 196.49㎡ 延べ面積 235.68㎡ ○百合が丘第2公会堂建設工事設計・監理委託 1.0式 ○庁用器具費 備品購入1.0式 取り壊しを行った公会堂は昭和47年10月に完成し、建築後約39年が経過しており、新たな建物を建てたことにより、より一層の地域住民交流が図られることが期待される。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路新設改良事業 [町道27号線(内原)拡幅改良工事]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,598,590 [27,338,620]	22,700,000 [13,200,000]				14,898,590 [14,138,620]
事業の目的 道路を拡幅し、歩道を整備することにより、歩行者の安全を確保する。		今後の方向及び対策 暫定整備済みの区間の排水改修と車道舗装の打換えを行い拡幅工事を完了させる。			
事業の内容及び成果 用地取得・物件補償・歩道設置工事を行う。 用地取得・・・山西字内原976-1の一部外1筆 185.45㎡ 物件補償・・・町道27号線等電柱移設料 歩道設置工事・・・平成22年度物件除却区間 延長L=88m 歩道幅員W=2.5m 排水工・舗装工・附帯工					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 公園等整備事業 [吾妻山公園再整備事業]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124,396,500 [44,729,000]	46,000,000 [16,000,000]	29,106,000 [13,612,500]	33,000,000 [14,900,000]		16,290,500 [216,500]
事業の目的 吾妻山公園の再整備に伴い、老朽化の著しい現在の管理棟を建替えることにより吾妻山公園のイメージアップと、前年度に建築したトイレとの往來の向上を図る。			今後の方向及び対策 平成25年度までの継続事業となっており、園路及び遊具の改修を行なう予定である。		
事業の内容及び成果 ○管理棟（新築） 1棟 木造1階建（建築面積 52.99㎡） ○園路改修（バリアフリー対応） 開園以来使用してきた管理棟は老朽化が著しい状況であり、補修をしながら来園者が利用している状況であったが、新たな管理棟を建築したことによりイメージアップが図れた。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 公園等整備事業 [（仮称）風致公園整備事業]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124,396,500 [62,500,000]	46,000,000 [30,000,000]	29,106,000 [10,695,000]	33,000,000 [18,100,000]		16,290,500 [3,705,000]
事業の目的 本公園は、園芸試験場の跡地を活用した風致公園である。丘陵地形や樹林地等豊かな自然環境を有しており、環境活動や観光の拠点としての利用が見込まれる。			今後の方向及び対策 平成26年度までの継続事業となっており、園路及び周辺施設の改修を行なう予定である。		
事業の内容及び成果 ○多目的広場造成 ○多目的広場排水整備 ○園路施設改修（一部） 平成25年度以降に広場を整備するため、排水整備を実施したことにより課題であった地下水を排除することができた。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
10 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入事業	消防署	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費
事業費	財源内訳			
45,889,450	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	9,678,000		28,100,000	8,111,450
事業の目的 平成8年12月に購入した、水槽付消防ポンプ自動車が配置後15年が経過し、老朽化及びNOx規制により車検継続が不可能となったため更新整備することで、消防力の充実強化を図る。		今後の方向及び対策 整備車両は、緊急消防援助隊に消火隊として登録されており、大規模災害等における広域的な対応を実施する。15年を目途に更新をして行く。		
事業の内容及び成果 消防ポンプの性能がアップされ、放水・給水能力が向上し、積載水を利用できるような構造とし大規模災害等では、消火用水として利用し、また、町民への給水車としても活用できる。 火災を最小限に阻止することは、勿論だが、積載スペース等を確保し、風水害及び大規模地震等に対応する資機材等を装備し、あらゆる災害に対応可能な消防車両の整備を図った。 1 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 I-B型 (1,500ℓ水槽) 2 車両関係 ・シャシ キャブオーバーダブルキャブ型 5.5トン級消防防専用シャシ (4輪駆動) ・排気量 6,400cc ・乗車定員 6人 3 ポンプ ・高圧2段バランスタービン A-2級				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 第3分団詰所整備事業	消防課	8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費
事業費	財源内訳			
8,999,173	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				8,999,173
事業の目的 災害時の消防団の拠点施設の整備・拡充を図るため、設計及び用地を購入する。		今後の方向及び対策 老朽化した第3分団詰所を整備し、消防団の拠点施設の整備を図る。		
事業の内容及び成果 第3分団詰所設計委託 1,228,500円 鉄骨造2階建 189.0㎡ (1階 94.5㎡、2階94.5㎡) ホースタワー 用地購入 7,770,673円 二宮町土地開発公社より 193.74㎡				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 二宮小学校教育施設整備事業 [二宮小学校大規模改修事業]	教育総務課	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,204,060 [4,137,000]		4,784,000 [4,137,000]			2,420,060
事業の目的 経年により老朽化している校舎等に対応するため、二宮小学校大規模改修工事の設計委託を行うことにより教育環境を整備する。		今後の方向及び対策 本設計を元に改修工事を実施し、教育環境を整備する。			
事業の内容及び成果 校舎（西棟・中央棟・東棟）、外構（校庭等）の大規模改修工事の設計を行った。 設計内容 防水改修（西棟・中央棟・東棟の屋上防水の改修） 外壁改修（西棟・中央棟・東棟の外壁補修及び塗装） 建具改修（天井材、壁、床等の改修）および内装改修（教室床研磨、廊下等長尺シート張替等） 塗装改修（天井、壁等の塗装） 外階段改修（非常階段の補修、塗装）およびその他改修（流し台等改修） 渡り廊下塗装（体育館への渡り廊下補修、塗装） 外構改修（校庭改修等）					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 二宮小学校教育施設整備事業 7 一色小学校教育施設整備事業 8 山西小学校教育施設整備事業 [普通教室扇風機設置工事]	教育総務課	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,561,230 [1,417,500]		11,837,000 [1,417,500]			3,724,230
事業の目的 夏季の暑さ対策として、最上階等の普通教室及び特別支援学級に壁掛型扇風機を設置することにより教育環境を整備する。		今後の方向及び対策 最上階等以外の普通教室についても壁掛型扇風機の設置を進める。			
事業の内容及び成果 各小学校のうち、室温の上がりやすい最上階普通教室、低学年学級、特別支援学級を中心に各校1教室あたり2台、3校合計で28教室56台設置した。扇風機は壁掛型とし、各教室後方の壁面に配線等とともに5月から6月にかけて取付を行った。 ・二宮小学校：9教室（普通教室：7室、特別支援学級：2室） ・一色小学校：10教室（普通教室：9室、特別支援学級：1室） ・山西小学校：9教室（普通教室：9室、特別支援学級：0室）					

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	公共下水道整備事業	下水道課	2	事業費	1	公共下水道事業費	1 下水道整備費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
204,895,572		90,000,000	0	101,000,000	13,895,572	0	
事業の目的 公共下水道の整備により、地域住民の生活環境の向上及び公共用水域における水質保全を図る。				今後の方向及び対策 地域住民が衛生的で快適な生活環境を確保できるよう、今後も下水道整備については一層積極的に推進する。			
事業の内容及び成果 下水道の普及促進のため、23年度では百合が丘地区を中心に二宮地区の一部にて汚水枝線工事による面整備を積極的に実施した。(人口普及率は78.5%) また、今後の山西地区における面整備に必要な実施設計を行った。							
○ 工事		汚水枝線工事10件、附帯工事1件					
○ 委託関係		用地調査1件 地形測量1件 地質調査1件 実施設計1件					

事業報告書（事務事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 総合計画策定推進事業	企画財政課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	
事業費	財源内訳				
7,055,032	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					7,055,032
事業の目的		今後の方向及び対策			
平成15年に策定した「にのみや総合長期プラン」が平成24年に終了するため、二宮町の地域特色と生かし、時代に適合する将来の町の姿を示す総合的、計画的な指針となる平成25年度からの新たな次期総合計画を策定することを目的とする。		町民アンケート調査結果や町民ワークショップからの提案を取り入れ、今後10年間の指針となる総合計画を策定する。			
事業の内容及び成果					
1 次期総合計画委託 6,579,300円 現総合計画の計画期間の満了に伴い、次期総合計画を策定するための業務を委託					
2 出席報償費 473,800円 委員の出席報償費 総合計画審議会 全4回 町づくり評価委員会 全4回 全8回					
3 消耗品費 1,932円 総合計画審議会消耗品購入費 (アンケートラベル代)					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
5 交通計画策定推進事業	企画財政課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	
事業費	財源内訳				
1,605,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					1,605,000
事業の目的		今後の方向及び対策			
今後の町の公共交通を考える上での骨格となる「二宮町地域公共交通計画（総合連携計画）」を策定することを目的とする。		平成23年度でとりまとめた「目標・基本方針の設定」に基づき、交通空白・不便地域等の新しい公共交通の運行を目指し、生活交通ネットワーク計画を作成する。			
事業の内容及び成果					
1 地域交通調査委託料 1,470,000円 地域公共交通計画の策定に関する企画提案、調査・分析から計画策定、成果品の編集までの業務を委託					
2 出席報償費 委員の出席報償費 135,000円 ・会議全3回、視察全1回 計4回開催					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 小児医療費助成事業	福祉課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	
事業費	財源内訳				
69,105,800	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		23,828,000			45,277,800
事業の目的 小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、小児の健康増進に資することを目的とする。		今後の方向及び対策 子育て支援策の一つとして、保護者の経済的負担を減らすために、次年度以降も継続して実施していく。			
事業の内容及び成果 小児が医療機関等で受診した際に支払う保険適用医療費の自己負担分を公費で助成することにより、小児の健全な育成を支援し、保護者の経済的負担軽減を図った。 平成23年10月より通院の対象を小学校修了前までに拡大した。(対象人数727名) ○現物給付・・・34,241件 ※対象者が医療機関等で一部負担金を支払わず、町が対象者に代わり医療機関等に支払った件数 ○償還払い・・・336件 ※県外医療機関等での受診など、例外的に対象者が医療機関等で一部負担金を支払い、後日、町に申請して給付を受けた件数					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 子育て支援事業	福祉課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	
事業費	財源内訳				
5,235,658	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	298,391	4,082,000			855,267
事業の目的 一時預かり事業やファミリーサポートセンター事業を実施することにより親の負担を軽減し子育て支援を図る。また、町内のコミュニティ保育に補助金を支出することで、地域における児童の健全な育成を図る。		今後の方向及び対策 子育て支援を充実させるため、継続して実施していく。			
事業の内容及び成果 ○平成23年10月よりファミリーサポートセンター事業、一時預かり事業を開始した。 ・一時預かり 百合が丘保育園で実施 実施日数 62日 利用人数 78人 ・ファミリーサポートセンター 社会福祉協議会へ委託し実施 まかせて会員11人 おねがい会員24人 両方を兼ねる会員4人 利用件数 101件 ○町内3ヶ所のコミュニティ保育活動に補助金を支出した。 ・コミュニティ保育推進事業補助金 397,500円 百合が丘幼児ルーム 百合が丘児童館 児童数 15人 補助額 97,500円 いち・にの・さん 町民センター他 46人 175,000円 緑が丘てくてく 緑が丘防災コミセン 26人 125,000円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 子ども手当支給事業	福祉課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童運営費	
事業費	財源内訳				
498,077,173	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	384,790,365	58,224,663			55,062,145
事業の目的 次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、児童を養育している者に子ども手当を支給することにより、児童の成長及び発達に資することを目的とする。		今後の方向及び対策 特別措置法の施行期間満了に伴い本事業は終了となった。 平成24年度以降は児童手当支給事業により手当を支給していく。			
事業の内容及び成果 中学校修了前の児童を養育している方に支給（所得制限なし）。公務員世帯は所属庁から支給。 ○支給額 ・つなぎ法（平成23年9月まで） 一律13,000円/月 ・特別措置法（平成23年10月～平成24年3月） 3歳未満・3歳以上小学校修了前第3子以降 15,000円/月 3歳以上小学校修了前第1子・第2子 10,000円/月 中学生 10,000円/月 ○支給年齢 中学校修了前 ○延べ児童数 39,862人（内172人は施設入所児童） ○延べ世帯数 6,275世帯（内1件は施設受給者） ○手当総支給額・・・493,274,000円 ○電算システム導入委託料・・・3,759,000円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 環境保全推進事業 [環境基本計画策定委託料]	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
8,447,305 [2,982,000]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,525,000			5,922,305 [2,982,000]
事業の目的 平成23年度で環境基本計画の計画期間が終了することから、第2次環境基本計画を策定する。		今後の方向及び対策 第2次環境基本計画に基づき、環境保全に向けた施策や啓発を行う。			
事業の内容及び成果 近年の環境を取り巻く状況の変化に対応するため、新たな計画として基本理念を『のこしたい・つたえていきたい・ふるさとを～里山・里地・里川・里海と暮らすまちにのみや～』とし、自然豊かで素朴な二宮の良さを将来に受け継ぐことをめざすものとして『二宮町第2次環境基本計画』を策定した。 基本目標は、『生物多様性の保全』、『循環型社会の実現』、『低炭素社会の形成』の3本を掲げ、また計画推進は、『町民・事業者・町』、『横断的な取組』、『学習・情報共有』による3つの方策に基づき、二宮町の自然・社会環境を生かしながら、町民・事業者・町が一体となって取り組むことをめざすものとした。 なお、計画案の段階において、意見募集を行い、計画の策定を行った。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
7 一般廃棄物処理事務事業 [一般廃棄物処理基本計画策定委託料]	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,484,562 [1,575,000]					2,484,562 [1,575,000]
事業の目的 平成17年度策定の計画を「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき見直しを行なう。また、ごみ処理広域化の動向も踏まえ、基本方針を明確にする。		今後の方向及び対策 ごみ処理広域化を推進することにより、安定・安全・安心な廃棄物行政の確立を目指す。また、ごみの減量化及び資源化の推進を図る。			
事業の内容及び成果 平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化実施計画策定に伴い、廃棄物行政の方向性が明確になった為、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき計画の見直しを行った。 ごみ排出量の推移及び現在のごみ処理状況を加味し、将来におけるごみ排出量の推計を行い、一人1日当り排出量、可燃ごみの減量化、資源化率、最終処分量の削減の各目標値の設定を行い、将来における目標を明確にした。 ごみの減量化、資源化の推進のため、基本理念及び4つの基本方針を定めた。循環型社会形成に関する事項では、従来の3Rに加え、スモール (Small)、ショート (Short)、スロー (Slow) な循環の3Sを目指す事とした。 なお、計画案の段階において、意見募集を行い、計画策定を行った。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
5 最終処分場施設運営事業 [最終覆土計画策定委託料]	生活環境課	4 衛生費	3 清掃費	2 塵芥処理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,900,015 [5,985,000]					9,900,015 [5,985,000]
事業の目的 最終処分場の埋立処分終了に伴い、埋立終了届出書に必要な資料の整理及び作成を行うとともに、最終覆土の検討及び設計を行うことを目的とする。		今後の方向及び対策 最終覆土計画に基づき、最終処分場の最終覆土を実施し、廃止に向けた維持管理を行う。			
事業の内容及び成果 最終覆土計画の委託業者をプロポーザル (企画提案) 方式で決定し、策定作業を行った。現地調査、既存資料及び基礎データの収集整理を行い、県に提出する埋立終了届出書に添付する資料が整った。また、現状に適した最終覆土の方法を検討し、設計及び必要な予算が積算できた。 さらに、埋立終了届出書提出後から廃止までの間の維持管理の方法も計画の中で示されているので、それに基づき維持管理することにより、最終処分場の廃止手続きに向けて進めることができる。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 特産物普及奨励事業 (農業再生事業)	経済課	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費
事業費	財源内訳			
463,211	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				463,211
事業の目的 二宮町の特産品である落花生を普及させるとともに、湘南ゴールドを新たな二宮の特産品として普及奨励し、農業再生の一助とする。		今後の方向及び対策 農業者の特産物栽培に対する意欲を向上させるような施策を検討するとともに、本町の新たな特産物として可能性のある作物を模索していく。		
事業の内容及び成果 【湘南ゴールドの普及】 ①湘南ゴールドの苗木の購入金額に対し1/2以内の補助を実施。 申込者：16名 購入総数：175本（内5本は枯れたため助成対象外） 補助金交付額：870円/本×175本×1/2以内=76,125円 ②栽培講習会の開催：参加者15名 ③加工品講習会の開催：参加者18名 ④湘南ゴールド大苗生産委託：苗木103本の栽培管理を委託 【落花生の普及】 ①落花生種子及び専用マルチの購入金額に対し1/2以内の補助を実施。 申込者：10名 購入総数：郷の香（早生、茹で用）3L、半立（晩生、炒用）17L、マルチ2本 補助金交付額 (3,100円/L（郷の香）×3L+2,350円/L（JA秦野/半立ち）×10L+2,280円/L（JA湘南/半立ち） ×6L+4,500円/L（半立ち）×1L+2,520円/本（マルチ）×2本）×1/2=28,010円 ②落花生脱粒機購入：使用実績 3件				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 水産振興事業 (漁業再生事業)	経済課	5 農林水産業費	3 水産業費	1 水産総務費
事業費	財源内訳			
752,030	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				752,030
事業の目的 漁業の再生を図る一助として、漁業体験を行う「漁業塾」を開催し、漁業の担い手を養成する。また、現在実施している「海の朝市」を充実させ、漁業の活性化を図る。		今後の方向及び対策 町の漁業振興のために、漁業協同組合とも連携し、担い手、組合員の確保を推進する。また、朝市をさらに活性化し、地産地消を推進する。		
事業の内容及び成果 【「漁業塾」の開催】 参加者：12名（H22から継続：7名 新規：5名） 専門職による講義（テーマ：定置網漁業について） 技術講習（カゴ作り） 漁業体験（地引網漁実習1回 刺網漁実習1回 定置網漁見学1回） 【海の朝市補助金】 鮮魚のみではなく、地元名産品や地場の野菜も販売し、また補助金を活用しタウン誌等への広告掲載を行い、活性化を図った。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 商工業振興対策経費 [栄通り商店街再整備調査委託料]	経済課	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
13,927,466 [1,869,000]				一般財源 13,927,466 [1,869,000]
事業の目的 平成22年度に実施した「栄通り商店街活性化調査事業」を踏まえ、栄通り商店街の賑わいの再生に向けた再整備の方向性を検討する。		今後の方向及び対策 今後も他の商店街の活性化に努めていく。		
事業の内容及び成果 にぎわいを再生する栄通り商店街の再整備計画を策定するため、検討会、意向調査等を実施し、商店会との合意形成を図りながら、栄通り”はぐくみのプロムナード”計画として商店街の将来ビジョンをまとめた。 ・三者検討会の開催（全4回） 商店事業者・専門家・町の三者による検討会を開催し、再整備に向けた議論を行い、専門家によるプラン・パースの作成を行った。 ・土地・建物所有者の意向調査の実施 取りまとめた再整備の方向性について、栄通り商店会会員（19名）を対象に意向調査を実施。 ・誘客イベントの企画立案等の実施 次代をになう子どもを中心に、親・祖父母の三世代の豊かな関係をはぐくむ戦略案として、来街動機の創出、既存店舗の活性化、空き地・空き店舗の活性化に関するイベント等を企画。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 二宮ブランド推進事業	経済課	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
4,800,000		4,800,000		一般財源
事業の目的 町の経済を活性化させ、活力あるまちづくりを進めるため、二宮ブランドを推進する。		今後の方向及び対策 引き続きブランド認定及び販路開拓の推進を継続。		
事業の内容及び成果 ・二宮ブランド商品の販路開拓の検討 販売促進に関する意向調査の実施 販路開拓における手数料調査の実施（小売店、JR、SAなど） ・新たなPR方法の検討 町内・町外イベントへの出店及びPR活動 二宮ブランド商品を中心としたのみやグルメマップの作製・発行 ・新たな二宮ブランド商品の開発・認定等 第3期二宮ブランド認定（新規 7品、吾妻山物語 7品） 統一メニューの開発（菜の花・しらす） ※本事業は、県の基金事業である「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」を活用し、二宮町商工会へ委託し実施した。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 文化振興事業 [音楽祭委託料]	生涯学習課	9 教育費	5 社会教育費	5 生涯学習 振興費
事業費	財源内訳			
1,659,108 [1,231,994]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 64,000 [64,000]
				一般財源 1,595,108 [1,167,994]
事業の目的 日ごろから様々な音楽を楽しんでいる人や音楽団体が一同に会し、参加型音楽の祭典として発表の場を手作りすることで、音楽を通じた人々のふれあいからまちづくりを推進し、もって町民の文化振興を図る。		今後の方向及び対策 音楽祭は、参加者が実行委員会を組織して事業の運営を行っている。現在、生涯学習課が事務局を担当しているが、3年後に自主運営に移行することを目指す。		
事業の内容及び成果 日時：平成23年10月15日（土）、16日（日） 午前11時00分～午後8時00分 会場：ラディアン・ホール 内容：ジャンル：クラシック、フォーク、ポップス、ジャズ、ハワイ、邦楽など不問 演奏：鍵盤楽器、弦楽器、管打楽器、和楽器、吹奏楽、ハーモニカ、カバネ、マンドリン、 琴、合唱、合奏、謡曲、長唄など不問 参加費：2,000円/団体（高校生以下の団体は無料：2団体） 実績：参加組数34団体（360人）、観覧者数708人、他にゲスト2組 日頃の練習成果の発表の場として、アマチュアのミュージシャンに演奏の場を提供するとともに様々な音楽に親しむ場とすることができた。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
7 ふたみ記念館管理運営経費 8 ふたみ記念館開館準備事業	生涯学習課	9 教育費	5 社会教育費	5 生涯学習 振興費
事業費	財源内訳			
12,229,247	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 282,080
				一般財源 11,947,167
事業の目的 町民の文化の振興の場として、ふたみ記念館を開館するための準備経費及び効果的に活用するための管理運営経費。		今後の方向及び対策 より多くの皆様にご来館いただくために、広報宣伝活動を行うとともに、文化を発信する場所としての活用を図る。		
事業の内容及び成果 篤志家から寄贈を受けた土地及び建物を活用し、本町出身の画家二見利節の作品その他関連する資料を展示並びに保存するとともに、町民文化の向上と豊かな地域社会の形成に寄与することを目的として、平成23年10月29日にオープンしました。 開館時には、昭和8年に春陽会展に初入選した「温かい部屋」を修復し展示した他、「イタリアの寺院」、「ピエロの自画像」など、ご遺族から寄贈を受けた絵画等43点を展示しました。 開館初年度である平成23年度は、1,450名の観覧者がありました。				